

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年3月25日

【事業年度】 第126期(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 股 昌 俊

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648 - 2622

【事務連絡者氏名】 財務部長 三 谷 博 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目1番3号
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245 - 3111

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 内 田 裕 輔

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)
株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)
株式会社クボタ 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)
株式会社クボタ 横浜支店
(横浜市中区尾上町一丁目6番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月		2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2015年12月
売上高	百万円	946,834	1,029,361	1,221,544	1,510,528	1,584,265	1,244,775
税金等調整前当期純利益	百万円	94,297	100,745	126,815	212,382	210,709	169,504
当社株主に帰属する当期純利益	百万円	56,794	62,052	77,761	132,666	139,534	110,107
当期包括利益	百万円	35,141	58,416	157,535	188,044	228,886	82,060
株主資本	百万円	648,682	676,043	794,501	935,757	1,100,079	1,140,310
純資産額	百万円	697,800	734,065	853,193	1,001,575	1,178,466	1,218,558
総資産額	百万円	1,398,366	1,555,166	1,852,735	2,110,812	2,472,258	2,533,002
1株当たり株主資本	円	510.09	538.28	632.59	748.76	883.10	916.28
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	円	44.66	49.15	61.91	105.74	111.68	88.47
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	円						
株主資本比率	%	46.39	43.47	42.88	44.33	44.50	45.02
株主資本利益率	%	8.86	9.37	10.58	15.33	13.71	9.83
株価収益率	倍	17.55	16.17	21.61	12.93	17.04	21.34
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	81,255	67,909	45,604	82,981	85,880	197,040
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	47,331	64,072	79,167	104,555	117,227	130,307
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	33,113	16,074	30,864	6,771	47,994	27,671
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	106,376	93,941	98,445	88,405	112,428	146,286
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	25,409 (3,043)	29,185 (3,150)	31,436 (4,558)	33,845 (4,623)	35,487 (3,981)	36,233 (3,650)

(注) 1 連結財務諸表は米国において一般に認められている会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間より、従来の「税金等調整前純利益」を「税金等調整前当期純利益」、「当社株主に帰属する純利益」を「当社株主に帰属する当期純利益」、「非支配持分控除前包括利益」を「当期包括利益」、「1株当たり当社株主に帰属する純利益」を「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益」を「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」と表示しております。

4 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 - 基本的」を表示しております。なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は記載しておりません。

5 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

6 第124期より、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社等について、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い、連結子会社等における決算期変更の影響を反映させるため、過去の連結財務諸表を遡及的に調整しております。

7 第126期より、当社及び決算日が12月31日以外の国内子会社等の決算日を海外子会社の決算日と同じ12月31日に変更しております。

また、仮決算を行わずに各社の決算日をもって連結していた一部の連結子会社等について、連結決算日をもって連結する方法に変更しております。この変更による影響を反映させるため、過去の連結財務諸表を遡

及的に調整しております。

なお、第126期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月		2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2015年12月
売上高	百万円	565,073	622,817	674,739	765,341	776,518	575,127
経常利益	百万円	33,811	41,668	63,885	99,879	92,768	64,411
当期純利益	百万円	20,504	29,709	41,846	66,479	65,939	47,426
資本金	百万円	84,070	84,070	84,070	84,070	84,070	84,070
発行済株式総数	千株	1,285,919	1,285,919	1,256,419	1,250,219	1,246,219	1,244,919
純資産額	百万円	432,886	438,860	479,561	521,441	558,596	555,810
総資産額	百万円	719,217	798,123	882,663	953,265	1,007,561	1,027,461
1株当たり純資産額	円	340.27	349.30	381.71	417.10	448.27	446.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	17.00 (8.00)	28.00 (10.00)	28.00 (12.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益	円	16.11	23.52	33.30	52.97	52.76	38.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円						
自己資本比率	%	60.19	54.99	54.33	54.70	55.44	54.10
自己資本利益率	%	4.74	6.82	9.11	13.28	12.21	8.51
株価収益率	倍	48.67	33.80	40.18	25.81	36.07	49.57
配当性向	%	86.90	63.78	51.05	52.86	53.07	73.51
従業員数	人	9,647	9,833	10,033	10,387	10,679	10,830

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

4 第126期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
1890年2月	創業者 久保田権四郎 大阪市南区御藏跡町に久保田鉄工所を興し、各種鋳物の製造販売を開始。
1893年7月	水道用鋳鉄管の製造を開始。
1922年2月	発動機(農工用小型エンジン)の製造を開始。
1927年2月	株式会社隅田川精鉄所を買収し、鋳鉄管事業を拡張。
1930年12月	株式会社久保田鉄工所及び株式会社久保田鉄工所機械部を設立。
1937年3月	株式会社久保田鉄工所機械部を株式会社久保田鉄工所に合併。
1937年11月	堺工場を新設し、農工用発動機の大量生産に着手。
1940年10月	武庫川工場を新設し、産業機械事業を拡張。翌年10月遠心力鋳鉄管の鋳造を開始。
1949年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所(2013年7月に東京証券取引所と統合)に上場。
1950年8月	製品別事業部制を採用。
1952年12月	武庫川機械工場でポンプの製造を開始。
1953年6月	社名を久保田鉄工株式会社に変更。
1954年4月	ビニルパイプ工場を新設し、ビニルパイプの本格的製造に着手。
1957年11月	久保田建材工業株式会社を設立し、住宅建材事業に進出。
1960年12月	船橋工場(隅田川工場より移転)を新設し、鋳鉄管の量産体制を確立。
1961年5月	水道研究所を新設。翌年12月水処理事業部を新設し、環境事業に本格進出。
1962年5月	枚方機械工場・枚方鋳鋼工場を新設し、産業機械・鋳鋼製品の量産体制を確立。
1967年1月	小田原工場を新設。同年6月久保田建材工業株式会社の製造部門を吸収し、住宅建材事業に本格進出。
1969年5月	宇都宮工場を新設し、田植機、バインダーの量産体制を確立。
1972年6月	関東大径鋼管株式会社を吸収合併。市川工場と改称し、引続きスパイラル鋼管を製造。
1972年9月	米国にクボタトラクター Corp.を設立し、北米におけるトラクタの販売体制を強化。
1973年9月	久宝寺工場を新設。船出町工場より製造設備を移設し、電装機器製造工場とする。
1974年3月	フランスにヨーロッパクボタトラクタ販売有限会社(現 クボタヨーロッパ S.A.S.)を設立し、ヨーロッパにおける農業機械販売体制を強化。
1975年8月	農業用トラクタの専門量産工場として、筑波工場を新設。
1976年11月	ニューヨーク証券取引所に上場。
1980年4月	外壁材専門工場として鹿島工場を新設。
1985年1月	エンジン専門工場として、堺製造所に堺臨海工場を新設。
1989年3月	自動販売機の専門量産工場として、竜ヶ崎工場を新設。
1990年4月	社名を株式会社クボタに変更。
2002年10月	関西地区における環境エンジニアリング事業の拠点として、阪神オフィスを新設。
2003年12月	住宅建材事業を会社分割により、クボタ松下電工外装株式会社(現 ケイミュー株式会社)に承継。
2004年8月	タイの関連会社ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.(現 サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.)を子会社化し、東南アジアにおける農業機械の開発・製造・販売体制を強化。
2005年4月	シーアイ化成株式会社との合成樹脂管事業統合により、クボタシーアイ株式会社を設立。
2007年9月	タイにおけるトラクタの生産拠点としてサイアムクボタトラクター Co.,Ltd.(現 サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.)を設立。
2009年12月	サウジアラビアにおける鋳鋼事業の拠点としてクボタサウジアラビア Co.,LLCを設立。
2012年3月	畑作用インプレメントメーカーであるノルウェーのクバンランド ASA(現 クバンランド AS)を買収、子会社化。
2013年7月	ニューヨーク証券取引所上場廃止。
2013年12月	フランスに畑作用大型トラクタの生産拠点としてクボタファームマシナリーヨーロッパS.A.S.を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び国内外171社の関係会社(連結子会社153社(変動持分事業体を含む)及び持分法適用会社18社)により構成され、機械、水・環境、その他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

当社(以下、原則として連結子会社を含む)の各事業セグメントにおける主要品目及び主な関係会社は以下のとおりです。

また、当社は米国基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

なお、第1四半期連結会計期間より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「水・環境事業」に含めておりました「電装機器」を「機械事業」に含めて開示しております。

(1) 機械

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械、電装機器の製造及び販売等を行っております。

主要品目

農業機械及び 農業関連商品	トラクタ、耕うん機、コンバイン、田植機、芝刈機、 ユーティリティビークル、その他農業機械、 インプラメント、アタッチメント、ポストハーベスト機器、 野菜機械、中間管理機、その他関連機器、 ミニライスセンター、育苗・精米・園芸施設
エンジン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン
建設機械	ミニバックホー、ホイールローダ、コンパクトトラックローダ、 スキッドステアローダ、その他各種建設機械関連商品
電装機器	各種計量・計測・制御機器及びシステム、 各種飲料用自動販売機、空調機器、空気清浄機

主な関係会社

(製造・販売)

[国内] クボタ空調㈱

[海外] クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、
クボタバウマシーネン GmbH、クバンランド AS 他グループ子会社34社、
久保田農業機械(蘇州)有限公司、久保田建機(無錫)有限公司、
サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.、
サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd.、
クボタエンジン(タイランド) Co.,Ltd.

(販売・サービス等)

[国内] ㈱北海道クボタ他農業機械販売会社16社、㈱クボタ建機ジャパン、
クボタアグリサービス㈱、クボタ機械サービス㈱

[海外] クボタU.S.A., Inc.、クボタトラクター Corp.、
クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタカナダ Ltd.、
クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタ(ドイツランド) GmbH、クボタ(U.K.) Ltd.、
クボタトラクターオーストラリア Pty Ltd

(小売金融)

[国内] ㈱クボタクレジット

[海外] クボタクレジット Corp., U.S.A.、サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.

(2) 水・環境

主としてパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)の製造及び販売等を行っております。

主要品目

パイプ関連	ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ及びポンププラント、バルブ、排水集合管、各種建設工事等の設計・施工
環境関連	上下水処理装置及びプラント、水処理用膜ユニット、各種用排水プラント、し尿処理プラント、廃棄物焼却・溶融プラント、廃棄物破碎・選別プラント、排煙脱硫装置、膜型発酵メタンプラント、浄化槽、浴槽
社会インフラ 関連	反応管、ハースロール、圧延用ロール、セラミックス、T X A X [ブレーキ用材料]、スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)

主な関係会社

(製造・販売等)

[国内] クボタシーアイ(株)、日本プラスチック工業(株)

[海外] クボタマテリアルズカナダ Corp.、クボタサウジアラビア Co.,LLC

(維持管理・補修等)

[国内] クボタ環境サービス(株)

(設計・施工)

[国内] (株)クボタ工建

(3) その他

主として各種サービスの提供、住宅機材の製造及び販売等を行っております。

主要品目

その他	物流・金融等各種サービス、屋根材、外壁材
-----	----------------------

主な関係会社

(製造・販売等)

[国内] ケイミュー(株)

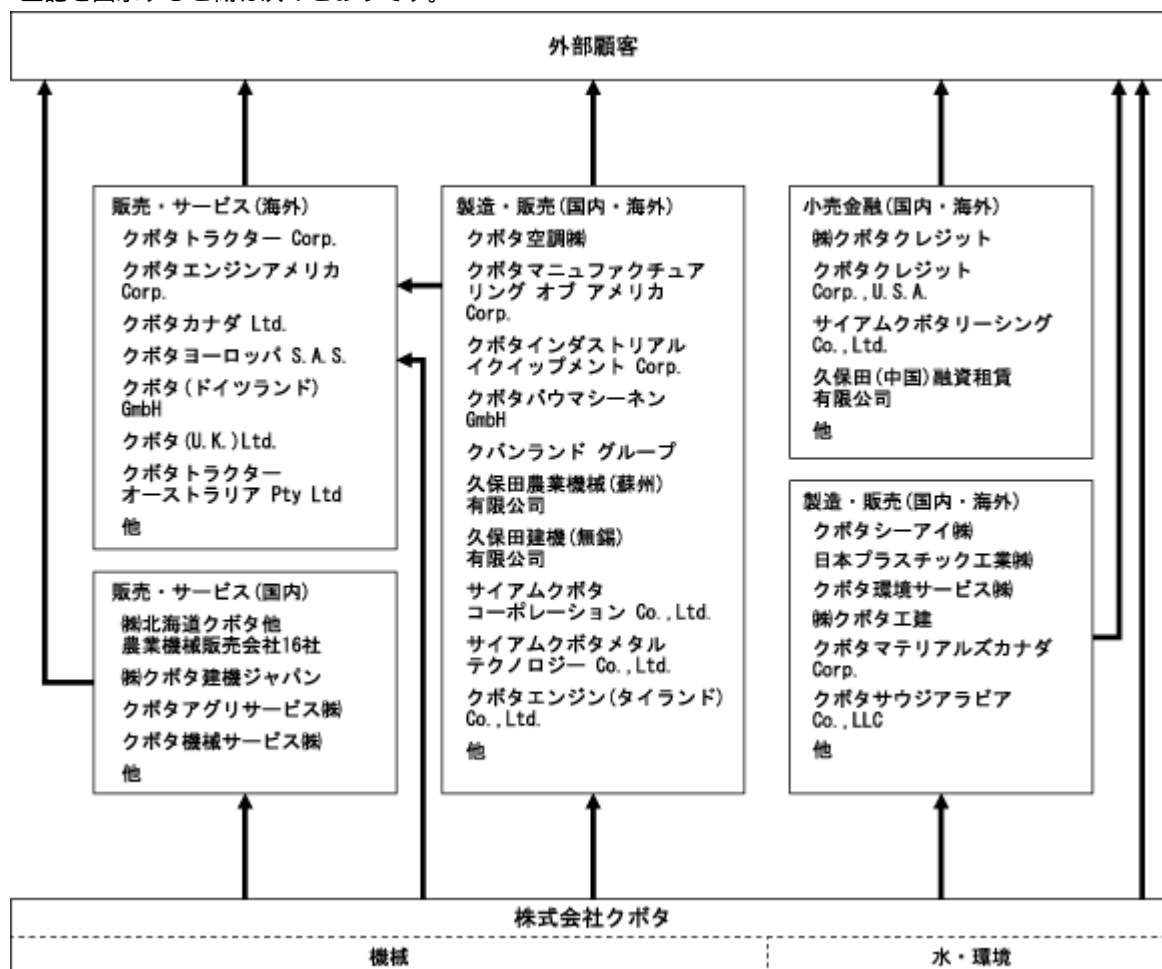
(各種サービス)

[国内] ケービーエスクボタ(株)

[海外] 久保田(中国)投資有限公司、久保田(中国)融資租賃有限公司

〔事業系統図〕

上記を図示すると概ね次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社の 議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸 付	設備 の賃 貸借	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
〔連結子会社〕									
㈱北海道クボタ 他農業機械販売会社 7社	札幌市西区 他	100	農業機械等の販売	78.7		3	無	有	当社製品の販売
㈱クボタ建機ジャパン	兵庫県尼崎市	300	建設機械等の販売	100.0		3	無	有	当社製品の販売
㈱クボタクレジット	大阪市浪速区	500	国内における農業機械及 びその関連商品の小売金 融業務	(17.3) 72.3		2	有	有	信用保証
クボタアグリサービス ㈱	大阪市浪速区	90	農業関連機器に関する技 術指導・販売指導・販売 促進	100.0	1	8	無	有	当社の販売・サービス 業務の代行
クボタ機械サービス㈱	堺市堺区	100	農業機械関係のサービス	100.0	2	6	無	無	当社のサービス業務の 代行
クボタ精機㈱	堺市美原区	480	農業機械部品、農業機械 関連製品及び工作設備等 の製造・販売	100.0	4		無	無	当社への資材の供給
クボタマシナリー トレーディング㈱	大阪市浪速区	30	農業機械、エンジン及び 建設機械関係部品の輸出 入	100.0		1	有	有	当社への資材の供給
㈱クボタエンジン ジャパン	大阪市浪速区	310	エンジン等の販売	100.0	1	2	無	有	当社製品の販売
クボタ空調㈱	東京都中央区	100	空調機器、冷凍機等の製 造	100.0		2	無	有	当社への製品の供給
クボタ U.S.A., Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	千US \$ 167,100	米国内子会社の統括	100.0	5	1	無	無	
クボタトラクター Corp. (注) 3, 4	アメリカ カリフォルニア 州	千US \$ 37,000	米国内におけるトラク タ、小型建設機械及びそ の関連商品の販売	(100.0) 100.0	3	2	無	無	当社製品の販売
クボタクレジット Corp., U.S.A.	アメリカ カリフォルニア 州	千US \$ 8,000	米国内におけるトラク タ、小型建設機械及びそ の関連商品の小売金融業 務	(90.0) 100.0	1	2	無	無	
クボタマニュファク チュアリング オブ アメリカ Corp.	アメリカ ジョージア州	千US \$ 10,900	小型トラクタ、草刈専用 機及びユーティリティ ビークルの製造	(100.0) 100.0	2	3	無	無	
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	アメリカ ジョージア州	千US \$ 70,000	トラクタ用インブルメン ト及びトラクタの製造	(100.0) 100.0	2	3	無	無	
クボタエンジン アメリカ Corp.	アメリカ イリノイ州	千US \$ 10,000	エンジン及びその部品、 アクセサリーの販売・エ ンジニアリング・アフ ターサービス	(100.0) 100.0		4	無	無	当社製品の販売
クボタインシュランス Corp.	アメリカ ハワイ州	千US \$ 2,000	米国内における損害保険 等の引受業	(100.0) 100.0	1		無	無	
クボタトラクター アクセプタンス Corp.	アメリカ カリフォルニア 州	千US \$ 500	米国内における保険の代 理業	(100.0) 100.0	1	1	無	無	
クボタカナダ Ltd.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 6,000	カナダにおけるトラク タ、エンジン及び小型建 設機械の販売	100.0	1	1	無	無	当社製品の販売
クボタヨーロッパ S.A.S.	フランス ヴァル・ドワ ズ県	千EUR 11,167	フランスを中心とする欧 州におけるトラクタ、エ ンジン及び小型建設機械 の販売	100.0	1	2	無	無	当社製品の販売
クボタファーム マシナリーヨーロッパ S.A.S.	フランス ノール県	千EUR 57,000	欧州及び北米・豪州・日 本向け畑作用大型トラク タの製造	100.0		1	無	無	
クボタバウマシーネン GmbH	ドイツ ラインラント・ プファルツ州	千EUR 14,316	ドイツを中心とする欧州 における小型建設機械の 製造・販売	100.0		3	無	無	当社製品の購入

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸 付	設備 の賃 借	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
クボタ(ドイツランド) GmbH	ドイツ ヘッセン州	千EUR 3,579	ドイツにおけるトラク タ、テラー及びエンジ ン等の販売	80.0		2	無	無	当社製品の販売
クボタ(U.K.)Ltd.	イギリス オックス フォードシャー 州	千 STG 2,000	英国及びアイルランドに おけるトラクタ、エンジ ン及び小型建設機械等の 販売	60.0	1		無	無	当社製品の販売
クボタエスパーニャ S.A.	スペイン マドリッド	千EUR 4,207	スペインにおけるトラク タ、サービス部品等の販 売	(0.1) 100.0		2	無	無	当社製品の販売
クボタノルウェー ホールディングス AS	ノルウェー オスロ県	千NOK 1,300	買収目的子会社	100.0	1		無	無	
クバンランド AS 他グループ子会社34社	ノルウェー ローガン県	千EUR 17,424	インプレメントの製造・ 販売	(100.0) 100.0	3	1	無	無	
サイアムクボタ コーポレーション Co.,Ltd. (注)3	タイ パトゥムタニー 県	千B 2,739,000	タイ国内及び周辺国向け トラクタ、コンバイン、 インプレメント、横形 ディーゼルエンジン、耕 うん機等の製造・販売	60.0	3	3	無	無	当社製品の購入
サイアムクボタ メタルテクノロジー Co.,Ltd.	タイ チャチェンサオ 県	千B 900,000	トラクタ及びエンジン向 け鋳物部品の製造	(100.0) 100.0	1	2	無	無	
サイアムクボタ リーシング Co.,Ltd.	タイ パトゥムタニー 県	千B 2,000,000	タイにおけるトラクタ及 びコンバイン等の小売金 融業務	(100.0) 100.0	1	2	無	無	
クボタエンジン (タイランド) Co.,Ltd.	タイ チャチェンサオ 県	千B 1,400,000	ディーゼルエンジンの製 造・販売	100.0	1	4	無	無	
久保田農業機械(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	千元 170,999	中国におけるコンバイン、 田植機、トラクタ及び その部品の製造・販売	(100.0) 100.0	2	3	無	無	当社製品の購入
久保田建機(上海) 有限公司	中国 上海市	千元 8,277	中国における建設機械等 の販売	(100.0) 100.0	1	4	無	無	当社製品の販売
久保田建機(無錫) 有限公司	中国 江蘇省	千元 289,035	中国における小型建設機 械の製造	(100.0) 100.0	1	4	無	無	
久保田(中国)投資 有限公司(注)3	中国 上海市	千元 1,701,861	中国子会社の統括	100.0	5	1	無	無	
久保田発動機(無錫) 有限公司	中国 江蘇省	千元 508,461	ディーゼルエンジンの製 造・販売	(100.0) 100.0	1	4	無	無	
久保田(中国)融資租賃 有限公司	中国 上海市	千元 527,092	中国における農業機械・ 建設機械等のファイナ ンスリース事業	(100.0) 100.0	2	2	無	無	
久保田発動機(上海) 有限公司	中国 上海市	千元 7,190	ディーゼルエンジンの販 売	(100.0) 100.0	1	4	無	無	当社製品の販売
P.T. クボタインドネシア	インドネシア 中部ジャワ州	千IDR 3,954,950	横形ディーゼルエンジ ンの製造・販売	90.0		5	無	無	当社製品の購入
クボタコリア Co.,Ltd.	韓国 ソウル	千W 200,000	韓国における農業機械等 の販売	80.0		4	無	無	当社製品の販売
クボタ農業機械インド 株式会社	インド タミル・ナド ゥ州	千Rs 500,000	インドにおける農業機械 の販売	60.0			無	無	
クボタベトナム Co.,Ltd.	ベトナム ビンズオン省	千VND 151,456,000	トラクタ、コンバイン及 びインプレメント等の製 造・販売	(20.0) 100.0	2	1	無	無	当社製品の購入
クボタフィリピン, INC.	フィリピン マニラ	千PHP 100,000	フィリピンにおける小型 ディーゼルエンジン、ト ラクタ、コンバイン、田 植機及びそのインプレ メント等の販売	85.0			無	無	
クボタトラクター オーストラリア Pty Ltd.	オーストラリア ビクトリア州	千A \$ 6,000	オーストラリアにおける トラクタ、エンジン及び 小型建設機械等の販売	80.0		3	無	無	当社製品の販売

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の貸付	設備の賃貸借	営業上の取引他
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
クボタシーアイ(株)	大阪市浪速区	3,000	合成管及び継手等の製造・販売	70.0	1		無	有	
クボタ環境サービス(株)	東京都台東区	90	上下水道施設及び廃棄物処理施設の維持管理・設計施工・補修工事、薬剤等の販売並びに水質・大気・廃棄物等の分析	100.0	1		無	有	当社が施工した施設の維持管理、水質・廃棄物等の分析
札幌大成機工(株)	札幌市白石区	95	鋳鉄管、各種パイプ及び同付属品の販売	100.0		1	無	無	当社製品の販売
日本プラスチック工業(株)	愛知県小牧市	175	プラスチック製品の製造・加工並びに販売	67.0		1	無	無	
クボタ機工(株)	大阪府枚方市	50	ポンプの据付工事・補修・メンテナンス	100.0		3	無	有	当社製品の据付工事及び補修・メンテナンス
クボタ化水(株) 他グループ会社 6社	東京都港区	400	産業排水処理・排ガス処理に関する環境エンジニアリング事業	100.0		4	有	無	
クボタ浄化槽システム(株)	大阪市浪速区	30	浄化槽等住宅設備の販売・材工請負業務	100.0		2	無	有	当社製品の施工監理・サービスメンテナンス及び販売・材工請負業務
クボタベンディングサービス(株)	茨城県龍ヶ崎市	25	自動販売機及び付帯する機器の販売・据付・修理並びに技術指導	100.0		3	無	有	当社製品の設置及びアフターサービス
(株)クボタ計装	千葉県船橋市	15	各種産業用はかりの販売及びサービスメンテナンス	100.0		2	無	有	当社製品の販売
クボタマテリアルズカナダ Corp.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 15,000	北米における鋳鋼製品の製造・販売	100.0		1	無	無	当社製品の購入
クボタサウジアラビア Co., LLC	サウジアラビア 東部州	千SR 56,250	中東、北アフリカ、欧州向け反応管の製造・販売	51.0	1	1	無	無	当社製品の購入債務の保証
(株)クボタ工建	大阪市浪速区	400	上下水道・土木・建築工事等の設計・施工	100.0	1		有	有	当社関連工事の請負・施工
クボタシステム開発(株)	大阪市浪速区	400	情報システム等の設計・開発、受託計算サービス及び機器販売	100.0		1	無	有	当社の情報システム開発及び受託計算サービス
ケービーエスクボタ(株)	大阪市浪速区	75	倉庫業、運輸幹線等運輸に付帯するサービス業、内航、運送取扱業	100.0			無	有	当社製品の運送・保管
クボタエイトサービス(株)	大阪市浪速区	40	製本・印刷業務等の請負、OA機器販売、旅行代理店業	(5.0) 100.0		3	無	有	複写・製本・印刷業務等の請負
平和管財(株)	東京都中央区	50	ビル等の清掃・管理、保安警備、不動産取引	60.0			無	有	当社ビルメンテナンス業務の請負
その他47社									
[持分法適用関連会社]									
(株)秋田クボタ 他農業機械販売会社 8社	秋田県秋田市	60	農業機械等の販売	35.7		2	無	無	当社製品の販売
ケイミュー(株)	大阪市中央区	8,000	屋根材、外壁材の製造・販売	50.0	2		無	有	
その他8社									

(注) 1 有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 関係会社の議決権に対する所有割合の上段()内は間接所有割合(内数)を示しております。

3 特定子会社に該当します。

4 クボタトラクター Corp.は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の当年度における主要な損益情報等は、売上高283,547百万円、税金等調整前当期純利益39,690百万円、当期純利益25,386百万円、純資産額184,248百万円、総資産額328,614百万円です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年12月31日現在

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
機械	26,026 (3,197)
水・環境	7,125 (245)
その他	1,539 (207)
全社(共通)	1,543 (1)
合計	36,233 (3,650)

(注) 従業員数は就業人員数です。また、()内に臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2015年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,830	40.2	15.4	8,045,945

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
機械	6,220
水・環境	3,067
全社(共通)	1,543
合計	10,830

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。
3 当年度は、決算期変更により9ヶ月決算となっておりますが、平均年間給与については、2015年1月1日から2015年12月31日までの12ヶ月ベースを記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、国内外一体となった決算・管理体制の強化・効率化を図ることを目的として、2015年6月19日開催の第125回定時株主総会において定款一部変更の件を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算日が12月31日以外の国内子会社についても、同様の変更を行っております。これに伴い、決算期変更の経過期間である当年度は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、以下の記述において、当年度の業績は前年同一期間である2014年4月1日から2014年12月31日までの業績と比較しております。

また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表に対する注記 1 重要な会計方針 (3) 連結の基本方針及び会計方針 ③ 会計方針の変更等」に記載のとおり、各社の決算日をもって連結していた一部の子会社等について、連結決算日をもって連結する方法に変更しており、これに伴い、過去の連結業績を遡及的に修正しております。

当年度(2015年4月1日～2015年12月31日)の売上高は前年同期比1,044億円(9.2%)増加して1兆2,448億円となりました。

国内売上高は農業機械や建設機械等の機械部門が増加したのに加え、水・環境部門も微増となったため、前年同期比192億円(5.0%)増の4,019億円となりました。

海外売上高は機械部門が景気回復の続く北米を中心に大幅に増加し、水・環境部門も中東向けダクトイル鉄管の拡大等により増加したため、前年同期比852億円(11.2%)増の8,429億円となりました。当年度の海外売上高比率は前年同期比1.3ポイント上昇して67.7%となりました。

営業利益は固定費や販売促進費の増加を国内外での増販や円安効果等で補い、前年同期比198億円(13.4%)増加して1,669億円となりました。税金等調整前当期純利益は営業利益にその他の収益26億円を加えた1,695億円となり、前年同期比133億円(8.5%)の増加となりました。法人所得税は543億円の負担、持分法による投資損益は20億円の利益、非支配持分帰属損益は71億円の控除となり、これらを合計した当社株主に帰属する当期純利益は前年同期を98億円(9.8%)上回る1,101億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

機械

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械、電装機器等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比10.6%増加して1兆203億円となり、売上高全体の82.0%を占めました。

国内売上高は前年同期比7.7%増の2,253億円となりました。農業機械は消費税による前年同期での減収からの反動や排ガス規制強化に対応した拡販等により大幅に増加しました。建設機械も排ガス規制強化や投資優遇税制の実施を受けて増加しましたが、エンジンは客先の海外移転等により減少しました。

海外売上高は前年同期比11.4%増の7,950億円となりました。北米では農産物価格の下落に伴い農業市場向け中型トラクタが減少しましたが、住宅市場の活況を背景にホーム・オーナー向け小型トラクタが増加しました。また、建設機械も旺盛な建設需要に支えられて大幅に増加しました。欧州では農業市場向けインプラメントは低調でしたが、景気回復の影響によりトラクタ、建設機械、エンジンが拡大しました。アジアではタイの小型トラクタが深刻な干ばつの影響により低迷しましたが、中国のコンバインが当社製品に対する政府補助金の回復を受けて大幅に伸長しました。また、農業の機械化が進むベトナムやミャンマー等でも小型トラクタやコンバインが増加しました。

当部門のセグメント利益は固定費や販売促進費の増加を国内外での増販や円安効果等で補い、前年同期比20.2%増加して1,750億円となりました。

水・環境

当部門はパイプ関連製品(ダクトイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比2.9%増加して2,037億円となり、売上高全体の16.4%を占めました。

国内売上高は前年同期比1.3%増の1,562億円となりました。ダクトイル鉄管等のパイプ関連製品がわずかに減少しましたが、環境関連製品や社会インフラ関連製品が増加しました。

海外売上高はダクタイル鉄管等の増加により前年同期比8.6%増の475億円となりました。
当部門のセグメント利益は販売費の増加等により前年同期比27.2%減少して109億円となりました。

その他

当部門は各種サービス事業、住宅機材等により構成されております。
当部門の売上高は前年同期比3.8%増の207億円となり、売上高全体の1.6%を占めました。
当部門のセグメント利益は前年同期比4.4%減少して17億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,970億円の収入となりました。当期純利益の増加に加え、受取債権や仕入債務等の運転資本の変動等により、前年同期比1,200億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,303億円の支出となりました。固定資産の購入による支出増や金融債権の増加等により、前年同期比199億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期債務による資金調達が大きく減少し、277億円の支出(前年同期は575億円の収入)となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は期首残高から339億円増加して1,463億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当年度における事業別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
機械	1,006,997	
水・環境	216,317	
その他	21,189	
合計	1,244,503	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は販売額をもって計上しております。
3 金額に消費税等は含まれておりません。
4 当年度は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前年度比については記載しておりません。

(2) 受注状況

当年度における事業別セグメントの受注状況は次のとおりです。

なお、機械部門は電装機器を除き受注生産を行っており、水・環境、その他の各事業部門についても一部受注生産を行っていない事業があります。

事業別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年度比(%)	受注残高(百万円)	前年度比(%)
機械	10,170		2,876	
水・環境	175,024		155,012	
その他	4,646		2,096	
合計	189,840		159,984	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。
3 当年度は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前年度比については記載しておりません。

(3) 販売実績

当年度における事業別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
機械	1,020,279	
水・環境	203,747	
その他	20,749	
合計	1,244,775	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 販売額が総販売額の10%以上に及ぶ販売先は前年度、当年度ともにありません。
3 金額に消費税等は含まれておりません。
4 当年度は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前年度比については記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は「グローバル・メジャー・ブランド・クボタ」の実現を長期目標としています。当社のめざすグローバル・メジャー・ブランドとは、単に「売上や利益で世界のトップを争うブランド」ではなく、「最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなすブランド」です。当社がグローバル・メジャー・ブランドとなるには、事業体制、QCD(品質・費用・納期)、人材、会社としての品格等、多くの経営要素をレベル・アップさせていく必要があります。当社は、従来から取り組んでいる以下の重点施策をさらに深化させることによりその実現を図ります。当社は、「グローバル・メジャー・ブランド・クボタ」の追求を通じて、当社のミッションである「食料・水・環境分野での世界への貢献」を着実に遂行していきます。

(1) 戦略事業分野での事業展開の促進

当社は畑作用農業機械市場の攻略を成長戦略の根幹に位置付けています。昨年は、当社としては最大型となる170馬力クラスのトラクタの生産・販売を開始し、念願であった畑作用農業機械市場への本格参入を果たしました。あわせて、新興国の畑作市場向けにもマルチ・パーパス・トラクタやホイール・コンバイン等の新製品を相次いで投入しました。いずれも本格的な販売は今年からです。ディーラーやお客様に満足いただける高品質の製品をスピーディーかつ安定的に供給できるよう、生産・販売及びサービス体制の強化に取り組んでいきます。「グローバル・メジャー・ブランド・クボタ」の確立の鍵となるのは、北米の機械事業です。畑作用農業機械はもちろん、新製品スキッドステアローダを含む建設機械や専用工場を建設中のユーティリティビークル等についても、ライン・アップの拡充を推進します。昨年、米国の販売子会社を畑作農業の中心地域に近い場所に移転し、その事業機能を拡充することを決定しました。現地生産及び現地開発を強化するとともに、それらを支える人材や事業インフラの拡充にも取り組み、北米での事業運営の一層の進化を図っていきます。

水・環境事業については、アジアでの事業拡大に注力しています。ミャンマーのティラワ経済特区における水処理案件の複数受注を成功事例として、狙うべき地域・技術の絞り込みとグループ全体の強みの活用を軸とした事業展開を強力に推進しています。今後は、各拠点間の連携の強化を通じてさらなるシナジーの発現を促進していきます。

(2) 経営全体のグローバル化

研究開発面では、国内外での開発拠点の新設や外国人を含む開発人材の拡充に注力しています。今後も、開発人材の量と質の確保に努めるとともに、社外との連携も活用して世界のメジャー企業に打ち勝つ開発体制の構築をめざします。

生産面では、「クボタ生産方式」の確立とそのグローバル展開を急いでいます。昨年は先進他社の生産方式に当社独自の考え方を加えたクボタ流の基本方針を作成しました。今後は、グループ内の工場への浸透活動を推進するとともに、協力会社の工場への展開にも着手してグループのモノづくり力の底上げを図っていきます。

経営管理面では、資産の圧縮を通じた運転資金の効率化とキャッシュ・フローの改善に取り組んでいます。なかでも棚卸資産の圧縮については、受注から販売に至る数多くの経営機能のレベル・アップにもつながる取り組みとして特に注力しています。不断の努力を通じて当社の総合力の向上と、成長原資としてのキャッシュの最大化に努めていきます。

(3) 国内農業機械事業の再活性化

昨年の国内農業機械市場は、トラクタが消費増税前の水準に復したものの、田植機やコンバインは回復が見られず、全体としては低調な推移となりました。これは、消費増税などの一時的な要因では説明できない構造的な変化を示すものと考えています。今後は、従来以上に市場の方向性を見据えた取り組みを進めていきます。他社を圧倒する製品・サービス・販売施策を展開するとともに、市場の変化に対応した組織の効率化や運営システムの再構築にも取り組みます。また、ICT(情報通信技術)を活用した農業支援システム(KSAS)の拡充、農業生産法人の設立、コメ輸出の拡大など、当社の資源をフルに活用した製品・サービスの提供を通じて農家の抱える課題の解決に貢献し、あわせて新たな事業機会を創出していきます。

(4) 水・環境事業の収益力向上

水・環境事業については、アジアを中心とする新市場の開拓に努める一方、その原資となる既存市場での収益の極大化に注力しています。国内市場が成熟段階にあるパイプ関連製品については売上拡大に依存しない収益体質の確立に努め、同じく国内市場が激烈な競争下にある環境関連製品についてはプラント・機器の単体販売から運転管理・メンテナンスまで含めたシステム販売への移行を推進しています。また、複数の海外生産拠点の全体最適化を

進める素形材については各拠点の再構築と事業インフラの再整備に取り組んでいます。今後も、これらの施策を強力に推進することにより水・環境事業の収益力の大幅な改善をめざします。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況

当社製品には生産財・資本財が多いため、民間設備投資、建設投資、国内公共投資等の低迷により、当社製品の需要が減退し、売上が減少する可能性があります。また、農業政策が国内農業関連製品の売上に影響を与える可能性があります。海外、特に欧米においては、小型トラクタ等の売上が個人消費や住宅建設投資等の一般景気の低迷により減少する可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社は海外に経営成績及び財政状態に大きく貢献する複数の販売・生産子会社を有しております。各海外子会社の現地通貨建ての財務諸表は、円換算後に連結財務諸表に反映されております。また、親会社が海外の子会社や外部顧客に輸出する場合、その取引の多くは現地通貨建てで行われ、獲得した外貨は円貨へと換算されます。したがって、現地通貨と円貨との為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を与えます。通常は他の通貨に対して円高になれば当社の経営成績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼします。為替レートの変動によるマイナスの影響を軽減するため、各販売拠点での製造を目的とした、生産拠点の現地への移行を進めております。また、先物為替契約、通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。しかし、これらの活動に関わらず著しい為替レート変動は当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格高騰・調達難

当社は外部の供給業者から多くの原材料、部品を調達しております。こうした原材料、部品の価格が需給の逼迫や市況の変動等によって急激に高騰し、それが長期化した場合は利益を減少させる可能性があります。また、原材料、部品の調達に支障をきたした場合、製品の製造や販売が困難となり、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(4) 国際的事業展開に伴うリスク

当社が大規模な海外展開を行っている事業は、海外事業に付随したリスクを抱えております。これらのリスクが顕在化した場合、海外市場での安定的な製品の製造及び販売が困難となり、当社の経営成績に影響を与え、成長を阻害する可能性があります。重要なリスクとしては次のようなものがあります。

各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク

各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク

移転価格や事前確認申請の交渉における予期せぬ結果に伴うリスク

重要な市場における政府による許認可政策や補助金政策の変化に伴うリスク

政府間で協議決定される国際貿易政策による予期せぬ関税や輸出入割当量の変化に伴うリスク

人材確保の困難性

発展途上国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係

発展途上国における政情不安

当社にとって米国、欧州、アジアが重要な海外市場ですが、上記で述べたリスクについては、アジア地域でのリスクが他地域に比べ相対的に高いと考えております。

(5) 第三者との戦略的提携、合併・買収等の成否

当社は今後も第三者との提携、合併・買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性がありますが、このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力、あるいは当社と相手が共通の目標を共有しているか否か等に影響されると考えられます。このような活動が成功しない場合や投資に対するリターンが予想を下回る場合は、収益性が悪化する可能性があります。

(6) 株式相場の変動リスク

当社は有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式相場の動向次第で減損を認識する可能性があります。また、株式相場下落により退職給付制度に関する年金資産が減少する可能性があります。有価証券の減損処理、年金資産の減少及びこれに伴う退職給付費用の増加を通して、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 他社との競争

当社は各事業において競合他社との厳しい競争にさらされているため、取引条件、研究開発、品質等で他社を凌駕できない場合には、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(8) 製品やサービス

当社が提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償責任を負う可能性があり、それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合には、当社に対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、当社製品に対する需要を減退させ、売上を減少させる可能性があります。

(9) 環境規制への対応

当社は製造販売する製品や事業活動に関するさまざまな環境規制に対応する必要があります。今後さらなる規制の強化、例えば二酸化炭素排出規制や排ガス規制、主要材料の使用制限等が行われた場合、その対応のために相当のコスト負担をする可能性があります、それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社がそれらの環境規制に対応することに経済的合理性がないと判断した場合、関連する事業領域での事業活動を縮小したり、撤退したりする可能性があります。

(10) 環境汚染、公害等

当社が有害物質の排出・漏洩、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等を引き起こした場合、その是正措置をとるために多額の費用が発生したり、訴訟に発展したりする可能性があります。それらが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) アスベスト関連

当社は過去、1954年から2001年にわたりアスベストを含む製品の製造に携わっておりました。アスベスト健康被害に関連して、健康被害にあった人への支払いや訴訟に関する費用が発生し、それらの費用が多額になるような場合には、当社の経営成績、財政状態あるいは資金流動性に対して重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) コンプライアンス・リスク

当社は法令遵守と倫理に基づいた企業活動を行う旨を宣言し、当社の取締役、執行役員及び従業員が事業遂行にあたって、各種法令や倫理基準並びに社内行動規範等から逸脱した行為を行うことがないように、グループ全体への徹底を図っております。しかし、万一、それらの行為が発生し、当社がコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起や社会的信用の失墜等により、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。

(13) 自然災害等予測困難な事象による被害

当社は日本、北米、欧州及びアジア等で事業活動を営んでおります。それらの国・地域において予測困難な事象が発生した場合、製品の製造や物流、販売活動に被害を受けることにより、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。予測困難な事象には、地震や津波、洪水、台風といった自然災害や感染症の流行、戦争やテロ、火災等の事故及び情報システムや通信ネットワークの停止等が含まれます。とりわけ、日本は世界でも有数の地震多発国であり、強度の地震もしくは津波の被害を受ける可能性があります。

(14) IT(情報技術)システム及びネットワーク

当社はデータ及びITシステムの機密性、可用性及び完全性といった情報セキュリティを毀損するような一定のリスクを抱えております。これらのリスクを低減すべく、適切な情報管理を目的としたセキュリティシステム、方針・方策、過程、手法、専門チームや技術を構築しております。しかし、これらの努力にもかかわらず、当社のITシステム及びネットワーク上の問題が発生した場合、業務運営の中断による事業機会損失や社内情報流出に伴う損害賠償責任を負う可能性があり、それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合、当社に対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、当社製品に対する需要を減退させ、売上を減少させる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術導入している契約

主な技術導入契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
クボタ環境サービス(株)	ステインミュラー パブ コック エンバイロメン ト GmbH	ドイツ	大型焼却プラント向ボイラ 設備に関する技術導入	自 1998年10月22日 至 2016年10月21日 (自動延長条項あり)
(株)クボタ	ノバケミカルズ Corp.	カナダ	鋳鋼製チューブの内表面改 質による皮膜形成の技術導 入	自 2002年3月20日 至 2016年12月31日 (自動延長条項あり)

(注) 実施料は原則として販売額または販売数量に応じて支払っております。

(2) 当社が技術供与している契約

該当事項はありません。

(3) 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、2015年12月31日現在で取引金融機関5行と特定融資枠契約を締結しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表に対する注記 8 短期借入金及び長期債務 (2) 特定融資枠契約」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社は「食料・水・環境を一体のものとして捉え、優れた製品・技術・サービスを通じて課題解決し、地球と人の未来を支え続ける」ことを使命としております。当社はこの使命に基づき、事業に直結した製品・技術の開発と、会社の持続的な発展を支える中長期的研究開発の両立に努めております。

当年度の研究開発費は296億円であり、事業別セグメントごとの研究開発費及びその主な研究開発成果等は次のとおりです。「その他」事業の研究開発費及び特定の事業部門に関連づけられない基礎研究費等は、合算の上で「その他・全社」として分類しております。なお、当年度は決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(1) 機械

農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械、電装機器等の製品開発とそれに関連する先行基礎研究開発を行っております。主な成果は次のとおりです。

担い手農家向けトラクタのラインナップを拡充

トラクタ事業では、担い手農家の営業規模拡大に対応するために、「無線LAN」を搭載し、ICTを活用した営農・サービス支援システム「クボタスマートアグリシステム(KSAS)」にも対応するトラクタ「レクシア(REXIA)シリーズ」と「スラッガー(SLUGGER)シリーズ」の下位馬力モデルを追加し、ラインナップを拡充しました。主な特長は、レクシアシリーズでは、現行機よりも室内空間の容積を約30%拡大した快適性・居住性の高いワイドキャビンを採用しました。主変速の切り替えがボタン一つで行え、主変速レバーと副変速レバーの一体化により、操作性を向上させました。スラッガーシリーズでは、当社独自のHMT(油圧機械式無断変速機)である「デュアルドライブトランスミッション」を採用し、変速ショックのないスムーズな無段変速により、高精度な作業を実現しました。主変速レバー、ポジションレバー、作業機昇降スイッチを右側アームレストに集中配置し操作性を向上させました。本格サスペンションシートを採用することで、長時間作業でも疲れにくい、快適な乗り心地を実現しました。

アジア共有設計の田植機「ワールドシリーズ」のラインナップを拡充

移植機事業では、増加傾向にある担い手農家に対応するために、高い基本性能を備えながら、機能を絞り込んだシンプルなアジア共通設計により業界最安価を実現した6、8条ディーゼル乗用田植機「ワールドシリーズ」のラインナップを拡充しました。主な特長は、旋回時の枕地の荒れをきれいに整地し、補助者の負担を軽減する「ゆう優ロータ」と、手元のレバー1本で植付け部の昇降ができる「ポンパレバー」を新たに搭載し、オペレータの補助者の省力作業を実現しました。高出力、低燃費ディーゼルエンジンを搭載し、湿田や深田でも余裕のある作業ができるようにしました。四輪独立サスペンション、植付け部の水平制御機能などの組み合わせにより、きれいな植付けを両立しました。四輪独立サスペンションは、不安定な場所でも常に四輪が接地するので機体が安定し、運転者の負担軽減にも繋がります。

スキッドステアローダ(SSL)開発による北米小型建機のラインナップを拡充

建設機械事業では、北米の建設機械で攻勢をかけるために、北米で人気の高い運搬、運送用途のスキッドステアローダ(SSL)を新たに開発し小型建機ラインナップを拡充しました。主な特長は、キャビンの両側に配置したアームにホースを内装する技術により確保した広い居住空間、乗り降りのし易さ、作業性で優れた跳ね上げ式ドア、ボディの各部の冷却性とキャビン全体の冷房性能を両立させたエアコン等によりオペレータを重視した快適な居住空間を実現しました。持上げ高さとしリーチを最大限にとることができる独自の4点リンク式のパーティカルリフトアームを標準採用することで、高作業性を実現しました。ラジエータ・オイルクーラー・冷却ファンからなる冷却システムをエンジン上部に配置した構造にすることでエンジンルームへの埃の侵入を最小限に抑え、また、リヤボンネットを開けるだけで、日常の点検やフィルタ交換等の各種メンテナンスができるようにしました。

当セグメントに係る研究開発費は230億円です。

(2) 水・環境

パイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)と環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)の製品開発とそれに関連する先行基礎研究開発を行っております。主な成果は次のとおりです。

農業用水用「AL形ダクタイル鉄管」の開発

農業用水に使用されている管路の多くは老朽化が進み、今後効率的な管路更新が必要となっていきます。パイプシステム事業では、管路布設のコストダウンにより受益農家の地元負担金を低減するため「AL形ダクタイル鉄管」を開発しました。主な特長は、管厚を薄くするとともに内外面塗装を安価にして製品コストを下げた管種、掘削量を低減して現地発生土を用いて埋戻しでき、厳密な施工管理を行わなくても安全性を確保できる管種の2種類をラインナップしたことです。本製品は、施工が簡略化でき工期短縮が可能で、工事のコストダウンにつながることから、国営・県営の土地改良工事での採用が拡大しております。

中型コンパクト浄化槽「HCZ型」の開発

浄化槽事業では、アパートや郊外型店舗等の市場向けに、業界最小クラスのコンパクトボディに、新設計による優れた性能を凝縮した12~50人用の中型浄化槽「HCZ型」を開発しました。主な特長は、処理性能は、従来機と同等のBOD(生物化学的酸素要求量)20mg/L以下に加え、新たにT-N(総窒素)20mg/L以下の窒素除去性能を達成しました。単位装置の機能向上を行い、本体槽を従来機比85%の大きさへコンパクト化しました。その結果、当該製品を設置する際の掘削土量の減量、施工資材の減少に繋がり、工事費の低減を可能としました。内部構造をシンプルに設計したことで保守点検が従来機と比べ容易となり、より安定した運転を実現しました。

当セグメントに係る研究開発費は38億円です。

(3) その他・全社

全社の基盤技術である光画像・情報通信・制御技術を高度化して、各事業部の製品群に組み込む先行要素技術開発、モノづくりを革新する検査技術開発、環境プラントや社内工場向け監視・診断制御システム技術開発等に取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は28億円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 業績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(2) 資金の源泉及び流動性

資金調達及び流動性管理

当社の財務の基本方針は、操業に必要となる資金源を十分に確保すること、及びバランスシートの健全性を強化することです。

当社は運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金管理を親会社や海外の金融子会社に集中させることにより、グループ内の資金管理の効率改善に努めております。

当社は営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の源泉と考えており、資金需要に応じて金融機関からの借入、社債の発行、債権の証券化による資金調達、コマーシャル・ペーパーの発行等を行っております。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて金融機関からの借入金等を充当しております。また、親会社が200億円を上限に取引金融機関と特定融資枠契約を設定しておりますが、これまでのところその使用実績はありません。

当社の一部の借入契約については担保制限、格付維持及び純資産維持等の財務制限条項が存在しております。格付維持条項は株式会社格付投資情報センターのBBB-格以上に格付けを保つこと、純資産維持条項は純資産の金額を連結財務諸表で7,005億円以上、親会社単独財務諸表で3,651億円以上に保つことを求めています。当社は2015年12月31日現在これらの財務制限条項を遵守しております。

現在のところ当社は事業活動を行う上で十分な運転資本を有しており、事業運営や投資活動のための資金調達に困難が生じることはないと考えております。

資産・負債・純資産

(a) 資産

当年度末の総資産は前年度末比607億円(2.5%)増加して2兆5,330億円となりました。

官公需向けや機械の海外を中心に受取債権が大きく減少しましたが、販売金融の拡大により短期及び長期の金融債権が増加したほか、現金及び現金同等物も増加しました。

(b) 負債

負債は前年度末比207億円(1.6%)増加して1兆3,144億円となりました。

支払手形等が増加しました。

(c) 純資産

純資産は前年度末比401億円(3.4%)増加して1兆2,186億円となりました。

為替や株価の変動によってその他の包括損益累計額が減少しましたが、利益の積み上がりがこれを補って増加しました。株主資本比率は前年度末比0.5ポイント増加して45.0%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は増大する需要に対応するための増産投資、市場競争力強化のための合理化投資及び将来の事業拡大に向けての新製品の開発投資を中心に実施しております。また、環境保全、安全衛生等にかかる設備投資についても取り組んでおります。

当年度の設備投資金額は35,296百万円であり、その内訳は次のとおりです。

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前年度比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
機械	37,132	28,534	
水・環境	9,358	5,822	
その他	523	273	
全社	3,379	667	
合計	50,392	35,296	

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
2 当年度は決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前年度比については記載しておりません。

主な投資内容は次のとおりです。

機械

国内では農業機械製造設備の投資を行いました。海外では米国におけるユーティリティビークル生産拡大のための投資を行いました。

水・環境

設備の老朽更新のための投資を行いました。

全社

情報化のための投資を行いました。

当年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありませんでした。なお、経常的に発生する設備更新のための廃売却損失は前年度844百万円、当年度923百万円でした。

2 【主要な設備の状況】

2015年12月末における主要な設備は次のとおりです。

各表の金額に消費税等は含まれておりません。また、「機械装置及びその他」には「機械装置」のほか「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」を含めて記載しております。

(1) 提出会社

2015年12月31日現在

事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメントの名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
阪神工場 (兵庫県尼崎市)	水・環境	ダクタイト鉄管 圧延用ロール	2,473	5,463	(11) 365	2,254	834	11,023	826
京葉工場 (千葉県船橋市他)	水・環境	ダクタイト鉄管 スパイラル鋼管	2,991	3,480	(10) 506	12,117	763	19,351	562
恩加島事業センター (大阪市大正区)	機械 水・環境	鋳物部品 排水管	1,097	1,208	78	42	260	2,607	308
堺製造所 (大阪府堺市)	機械	農業機械 エンジン 建設機械	7,648	12,325	(16) 597	7,811	468	28,253	3,138
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	機械	農業機械	1,170	1,598	146	188	46	3,003	436
筑波工場 (茨城県つくばみらい市)	機械	農業機械 エンジン	5,032	7,011	(31) 321	1,086	24	13,153	1,693
枚方製造所 (大阪府枚方市)	機械 水・環境	建設機械 ポンプ・バルブ 鋳鋼品	3,810	4,870	306	672	200	9,552	1,456
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	水・環境	浄化槽	450	181	178	1,032	6	1,669	56
久宝寺事業センター (大阪府八尾市)	機械	精密機器	555	289	38	661	8	1,512	225
竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	機械	自動販売機	469	83	85	2,315	53	2,919	72
本社 東京本社 その他支社等 (大阪市浪速区他)(注2)	機械 水・環境 全社	管理業務、販売業 務及び研究開発等	14,275	934	1,708	26,849	21	42,079	2,058

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており賃借料は約13億円です。賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は鉄管の製品置場及び営業拠点です。

2 土地には工場用地、物流及び営業拠点用地、厚生施設用地等が含まれております。

(2) 国内子会社

2015年12月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定		合計
						面積 (千㎡)	金額			
クボタシーアイ(株)	本社・支店 (大阪市浪速区他)	水・環境	合成管	218	2,208	(124)		721	3,147	619

(注) 賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は本支社及び製造拠点です。

(3) 在外子会社

2015年12月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
クボタトラクター Corp.	本社・支店 (アメリカ カリフォルニア州 他)	機械	管理業務及び 販売業務等	3,789	1,024	833	2,082	477	7,372	585
クボタマニュファク チュアリング オブ アメリカ Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	機械	トラクタ ユーティリティ ピークル	4,105	5,462	1,010	2,050	2,359	12,851	1,051
クボタインダスト リアル イクイッ PMENT Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	機械	インブルメント トラクタ	4,701	4,841	356	359	1,026	10,927	698
サイアムクボタ コーポレーション Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ パトゥムタニー県 他)	機械	トラクタ コンバイン エンジン	6,516	8,629	518	2,869	1,655	19,669	3,181

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、今後の需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、設備投資計画を立案しております。

2016年1月1日～2016年12月31日の設備投資予定額は約760億円です。所要資金は主として自己資金で賄い、一部は金融機関からの借入金等を充当する予定にしております。

2015年12月31日現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりです。

新設

会社名 (所在地)	事業別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
クボタファームマシナリー ヨーロッパS.A.S. (フランス ノール県)	機械	畑作用大型トラクタ生産 拠点設立	46 (百万EUR)	39 (百万EUR)	2013.12	2016.9
㈱クボタ 堺製造所 (大阪府堺市)	機械	機械研究開発部門新棟建設	4,890 (百万円)	147 (百万円)	2014.10	2017.6
クボタトラクターCorp.、 クボタクレジットCorp.,U.S.A. (アメリカ カリフォルニア州)	機械	本社移転に伴う新社屋建設	55 (百万US\$)	6 (百万US\$)	2015.6	2016.12
クボタマニュファクチュアリン グ オブ アメリカ Corp. (アメリカ ジョージア州)	機械	ユーティリティピークル生 産拡大のための新工場建設	64 (百万US\$)	15 (百万US\$)	2015.4	2017.12

なお、重要な設備の拡充、改修、除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年3月25日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,244,919,180	1,244,919,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	1,244,919,180	1,244,919,180		

(注) 2016年1月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年3月31日 (注)	29,500	1,256,419		84,070		73,057
2014年3月31日 (注)	6,200	1,250,219		84,070		73,057
2015年3月31日 (注)	4,000	1,246,219		84,070		73,057
2015年12月31日 (注)	1,300	1,244,919		84,070		73,057

(注) 自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

2015年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		150	48	740	698	16	29,555	31,207	
所有株式数(単元)		594,248	17,474	50,359	483,652	26	96,948	1,242,707	2,212,180
所有株式数の割合(%)		47.82	1.41	4.05	38.92	0.00	7.80	100.00	

(注) 1 自己株式24,864株は「個人その他」欄に24単元及び「単元未満株式の状況」欄に864株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の所有株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

3 2016年1月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

(7) 【大株主の状況】

2015年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	120,054	9.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	62,542	5.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	59,929	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	59,793	4.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	45,006	3.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	45,006	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海1-8-11	19,582	1.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	18,156	1.45
ザバンクオブニューヨークメロンエスエーエヌブイ10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1 000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	17,913	1.43
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	17,651	1.41
計		465,635	37.40

(注) 1 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口はすべて各行の信託業務に係るものです。

- 3 当社は三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から2014年1月9日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、2013年12月31日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	68,026	5.41
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	2,283	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	19,547	1.56
計	89,856	7.15

- 4 当社は株式会社みずほ銀行から2014年5月22日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、2014年5月15日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	45,006	3.60
みずほ証券株式会社	1,277	0.10
みずほ信託銀行株式会社	20,205	1.62
新光投信株式会社	1,905	0.15
計	68,393	5.47

- 5 当社は2015年11月9日付で公衆の縦覧に供されている、日本生命保険相互会社の大量保有報告書の変更報告書において、2015年10月30日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、日本生命保険相互会社を除き、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	65,124	5.23
ニッセイアセットマネジメント株式会社	15,268	1.23
計	80,392	6.45

- 6 当社は2015年11月19日付で公衆の縦覧に供されている、ブラックロック・ジャパン株式会社の大量保有報告書において、2015年11月13日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	14,825	1.19
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	3,489	0.28
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1,532	0.12
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	1,454	0.12
ブラックロック・ライフ・リミテッド	2,780	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	5,510	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	15,101	1.21
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	15,751	1.26
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	1,936	0.16
計	62,381	5.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000 (相互保有株式) 普通株式 829,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,241,854,000	1,241,854	
単元未満株式	普通株式 2,212,180		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,244,919,180		
総株主の議決権		1,241,854	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 2016年1月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	24,000		24,000	0.00
(相互保有株式) 株)秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,000		41,000	0.00
株)南東北クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	102,000		102,000	0.00
株)北陸近畿クボタ	白山市下柏野町956-1	9,000		9,000	0.00
株)中国クボタ	岡山市東区宍甘275	111,000		111,000	0.00
株)福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000		566,000	0.04
相互保有株式計		829,000		829,000	0.06
計		853,000		853,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2015年2月6日)での決議状況 (取得期間2015年2月9日～2015年5月11日)	7,500,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	4,007,000	7,754,528,000
当事業年度における取得自己株式	1,159,000	2,243,779,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,334,000	1,693,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.1	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	31.1	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36,233	70,692,681
当期間における取得自己株式	340	567,147

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,300,000	2,517,843,840		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	24,864		25,204	

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、2016年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としております。また、内部留保については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定する方針を採っております。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当金を1株当たり14円としました。これにより、中間配当金(1株当たり14円)と合わせた年間配当金は1株当たり28円となります。

当社は中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は取締役会です。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております(「第6 提出会社の株式事務の概要」参照)。

なお、当事業年度は2015年9月30日を基準日として中間配当を実施しました。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2015年11月5日 取締役会決議	17,429	14.00
2016年2月16日 取締役会決議	17,429	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2015年12月
最高(円)	832	1,390	1,852	2,019.5	2,193.5
最低(円)	561	630	1,202	1,276.0	1,581.0

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 第126期は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,193.5	2,143.0	1,922.5	1,938.5	2,089.5	2,131.5
最低(円)	1,910.0	1,698.5	1,581.0	1,594.5	1,830.5	1,848.5

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		木 股 昌 俊	1951年 6月22日生	1977年4月 当社に入社 2001年10月 当社筑波工場長 2005年6月 当社取締役 2007年4月 当社機械営業本部副本部長 2008年4月 当社常務取締役 2009年4月 当社取締役常務執行役員 2009年4月 当社機械事業本部副本部長、機械営業本部長 2009年6月 当社常務執行役員 2010年7月 当社専務執行役員 2010年8月 サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.社長 2012年4月 当社水・環境ドメイン担当、東京本社事務所長 2012年6月 当社取締役専務執行役員 2012年8月 当社コーポレートスタッフ管掌、水処理事業部 長 2013年4月 当社調達本部長 2014年4月 当社代表取締役副社長執行役員 2014年7月 当社代表取締役社長(現在)	(注3)	56
代表取締役 副社長執行 役員	水・環境ドメ イン担当、CSR 本部長、人事・ 総務本部長、本 社事務所長	久 保 俊 裕	1953年 4月5日生	1979年4月 当社に入社 2005年10月 当社鉄管企画部長 2007年6月 当社取締役 2007年6月 当社水・環境・インフラ事業本部統括部長、 水・環境・インフラ事業本部製造統括本部長 2009年4月 当社取締役執行役員 2009年4月 当社水・環境システム事業本部長補佐、水環境 システム・社会インフラ事業推進本部長、水環 境システム・社会インフラ製造統括部長 2009年6月 当社執行役員 2010年4月 当社本社事務所長(現在) 2010年4月 当社人事部・秘書広報部・業務部・東京業務部 担当 2010年6月 当社秘書部・コーポレート・コミュニケーシ ョン部担当 2011年4月 当社常務執行役員 2011年6月 当社取締役常務執行役員 2012年4月 当社人事・総務本部長(現在) 2013年4月 当社取締役専務執行役員 2014年7月 当社代表取締役副社長執行役員(現在) 2014年10月 当社CSR本部長(現在) 2016年1月 当社水・環境ドメイン担当(現在)	(注3)	30
取締役専務 執行役員	企画本部長	木 村 茂	1953年 9月10日生	1977年4月 当社に入社 2002年12月 当社財務部長 2008年6月 当社取締役 2009年4月 当社取締役執行役員 2009年4月 当社経営企画部副担当 2009年6月 当社執行役員 2010年10月 当社企画本部長(現在) 2011年4月 当社常務執行役員 2012年6月 当社取締役常務執行役員 2013年10月 当社経営企画部長 2014年4月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注3)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役専務執行役員	生産技術本部長	小川 謙四郎	1953年7月23日生	1979年4月 2007年4月 2007年6月 2009年4月 2009年6月 2010年4月 2011年4月 2011年4月 2012年4月 2013年1月 2014年4月 2014年6月 2014年7月 2015年4月 当社に入社 当社筑波工場長 兼 排ガス生産技術センター所長 当社取締役 当社取締役執行役員 当社執行役員 当社堺製造所長 当社常務執行役員 当社建設機械事業部長、建設機械企画管理部長 当社品質・モノづくり本部長 当社安全衛生推進本部長 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現在) 当社調達本部長 当社生産技術本部長(現在)	(注3)	41
取締役専務執行役員	機械ドメイン担当、農業機械総合事業部長	北尾 裕一	1956年7月15日生	1979年4月 2005年4月 2009年4月 2009年4月 2011年1月 2013年4月 2013年10月 2013年10月 2014年6月 2015年4月 2015年4月 当社に入社 当社トラクタ技術部長 当社執行役員 当社トラクタ事業部長 クボタトラクターCorp.社長 当社常務執行役員 当社農業機械総合事業部長(現在) 当社農機海外営業本部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現在) 当社機械ドメイン担当(現在)	(注3)	40
取締役専務執行役員	研究開発本部長、水・環境総合研究所長	飯田 聡	1953年3月5日生	1980年4月 2004年4月 2008年6月 2009年4月 2009年4月 2009年6月 2011年1月 2011年4月 2012年4月 2013年10月 2014年4月 2015年4月 2016年3月 当社に入社 クボタヨーロッパS.A.S社長 当社取締役 当社取締役執行役員 クボタトラクターCorp.社長 当社執行役員 当社機械海外本部長 当社常務執行役員 当社農業機械総合事業部長、機械海外営業本部長 当社研究開発本部副本部長 当社研究開発本部長、水・環境総合研究所長(現在) 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現在)	(注3)	28
取締役		松田 譲	1948年6月25日生	1977年4月 1999年6月 2000年6月 2000年6月 2002年6月 2002年6月 2003年6月 2008年10月 2012年3月 2012年6月 2014年6月 2014年6月 2015年6月 協和発酵工業株式会社(現:協和発酵キリン株式会社)に入社 同社富士工場医薬総合研究所探索研究所長 同社執行役員 同社医薬総合研究所長 同社常務取締役 同社総合企画室長 同社代表取締役社長 協和発酵キリン株式会社代表取締役社長 同社相談役 公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長(現在) 当社取締役(現在) 株式会社バンダイナムコホールディングス取締役(現在) J S R株式会社取締役(現在)	(注3)	2
取締役		伊奈 功一	1948年5月6日生	1973年4月 2002年6月 2002年6月 2003年6月 2003年6月 2004年6月 2005年6月 2006年6月 2007年6月 2007年6月 2009年6月 2009年6月 2010年6月 2013年6月 2015年6月 トヨタ自動車工業株式会社 (現:トヨタ自動車株式会社)に入社 トヨタ自動車株式会社取締役 同社本社工場工場長、元町工場工場長 同社常務役員 同社グローバル生産推進センターセンター長 同社明知工場工場長 同社高岡工場工場長、堤工場工場長 同社三好工場工場長 同社専務取締役 同社製造本部本部長、生産企画本部本部長 同社顧問 ダイハツ工業株式会社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現在) 当社取締役(現在)	(注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
監査役 (常勤)		福山 敏和	1955年 6月11日生	1979年4月 2005年10月 2009年10月 2010年8月 2013年10月 2014年6月	当社に入社 当社経営企画部長 ザ サイアムクボタインダストリーCo.,Ltd.(現: サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.)副 社長 兼 サイアムクボタリーシングCo.,Ltd.取 締役 サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.副社 長 当社経営企画部 当社監査役(現在)	(注4)	8	
監査役 (常勤)		坂本 悟	1952年 7月18日生	1976年4月 2006年4月 2006年6月 2009年4月 2009年4月 2010年10月 2011年4月 2011年6月 2012年4月 2012年8月 2014年4月 2014年6月	当社に入社 当社空調事業部長 兼 クボタ空調株式会社代表 取締役社長 当社取締役 当社取締役常務執行役員 当社経営企画部・財務部担当 当社企画本部担当 当社取締役専務執行役員 当社グローバルIT化推進室担当 当社機械ドメイン担当、事業開発本部長 当社中国地域管掌 当社取締役 当社監査役(現在)	(注4)	37	
監査役 (非常勤)		森田 章	1949年 1月15日生	1979年4月 1987年4月 1987年4月 1991年4月 1991年4月 2003年10月 2004年4月 2005年3月 2005年3月 2015年6月	神戸学院大学法学部助教授 同大学法学部教授 同大学法学研究科教授 同志社大学法学部教授 同大学大学院法学研究科博士課程教授(現在) 京都弁護士会に弁護士登録 同志社大学大学院司法研究科教授(現在) 弁護士法人三宅法律事務所客員弁護士(現在) 大阪弁護士会に弁護士登録変更(現在) 当社監査役(現在)	(注5)	0	
監査役 (非常勤)		鈴木 輝夫	1949年 10月21日生	1973年4月 1978年8月 1989年4月 1993年6月 2003年6月 2004年6月 2006年6月 2010年6月 2011年9月 2012年6月 2013年7月 2015年6月	アーサーアンダーセンアンドカンパニー東京事 務所に入所 公認会計士登録 英和監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)代 表社員 朝日監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)代 表社員 同監査法人本部理事 あずさ監査法人(現:有限責任あずさ監査法人) 本部理事 同監査法人専務理事 同監査法人副理事長 有限責任あずさ監査法人シニアパートナー 花王株式会社監査役 株式会社セブン-イレブン・ジャパン顧問(現 在) 当社監査役(現在)	(注5)		
計								274

- (注) 1 取締役のうち、松田謙氏及び伊奈功一氏は、社外取締役です。
2 監査役のうち、森田章氏及び鈴木輝夫氏は、社外監査役です。
3 2015年12月期に関する定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
4 2014年3月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
5 2015年3月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
6 社外監査役河内政治氏は2015年12月期に関する定時株主総会終結をもって退任しました。

7 当社は執行役員制度を導入しており、取締役を兼任しない執行役員の構成は次のとおりです。

	氏名	職名
専務執行役員	佐々木 真 治	エンジン事業部長
常務執行役員	松 木 弘 志	水・環境事業推進本部長、東京本社事務所長
常務執行役員	諏 訪 国 雄	C S R本部副本部長
常務執行役員	黒 澤 利 彦	水処理事業部長
常務執行役員	川 上 寛	サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.社長
常務執行役員	藤 田 義 之	企画本部副本部長
常務執行役員	窪 田 博 信	クボタマニュファクチャリングオブアメリカ Corp.社長、クボタインダストリアル イクイップメントCorp.社長
常務執行役員	吉 川 正 人	クボタトラクターCorp.社長
執行役員	濱 田 薫	研究開発本部副本部長、マテリアルセンター所長
執行役員	小 川 純 司	C S R本部副本部長
執行役員	中 田 裕 雄	品質保証本部長
執行役員	木 村 一 尋	電装機器事業部長
執行役員	渡 邊 大	クバンランドAS社長
執行役員	吉 田 晴 行	機械海外本部長
執行役員	庄 村 孝 夫	調達本部長、堺製造所長
執行役員	富 山 裕 二	農業機械総合事業部副事業部長
執行役員	下 川 和 成	建設機械事業部長
執行役員	内 田 睦 雄	パイプシステム事業部長、パイプシステム事業ユニット長
執行役員	石 井 信 之	クボタヨーロッパS.A.S.社長
執行役員	品 部 和 宏	水処理事業部副事業部長、水処理システム事業ユニット長
執行役員	南 龍 一	久保田農業機械(蘇州)有限公司総経理
執行役員	石 橋 善 光	農機国内営業本部長、クボタアグリサービス株式会社代表取締役社長
執行役員	黒 田 良 司	安全衛生推進本部長
執行役員	檜 山 泰 彦	トラクタ事業ユニット長
執行役員	吉 岡 栄 司	素形材事業部長
執行役員	鎌 田 保 一	エンジン事業部副事業部長、エンジン事業推進部長

8 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
森 下 雅 夫	1949年 1月22日生	1971年4月 松下電器産業株式会社(現：パナソニック株式会社)に入社 1994年6月 アメリカ松下コンプレッサー株式会社取締役社長 1998年4月 松下電器産業株式会社コンプレッサー事業部経理部長兼経営企画部長 2003年4月 松下東芝映像ディスプレイ株式会社(現：MT映像ディスプレイ株式会社)取締役管理本部長 2006年4月 MT映像ディスプレイ株式会社管理部門担当取締役兼CFO 2009年6月 MT映像ディスプレイ株式会社退職 2009年6月 当社監査役 2013年6月 当社監査役退任	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

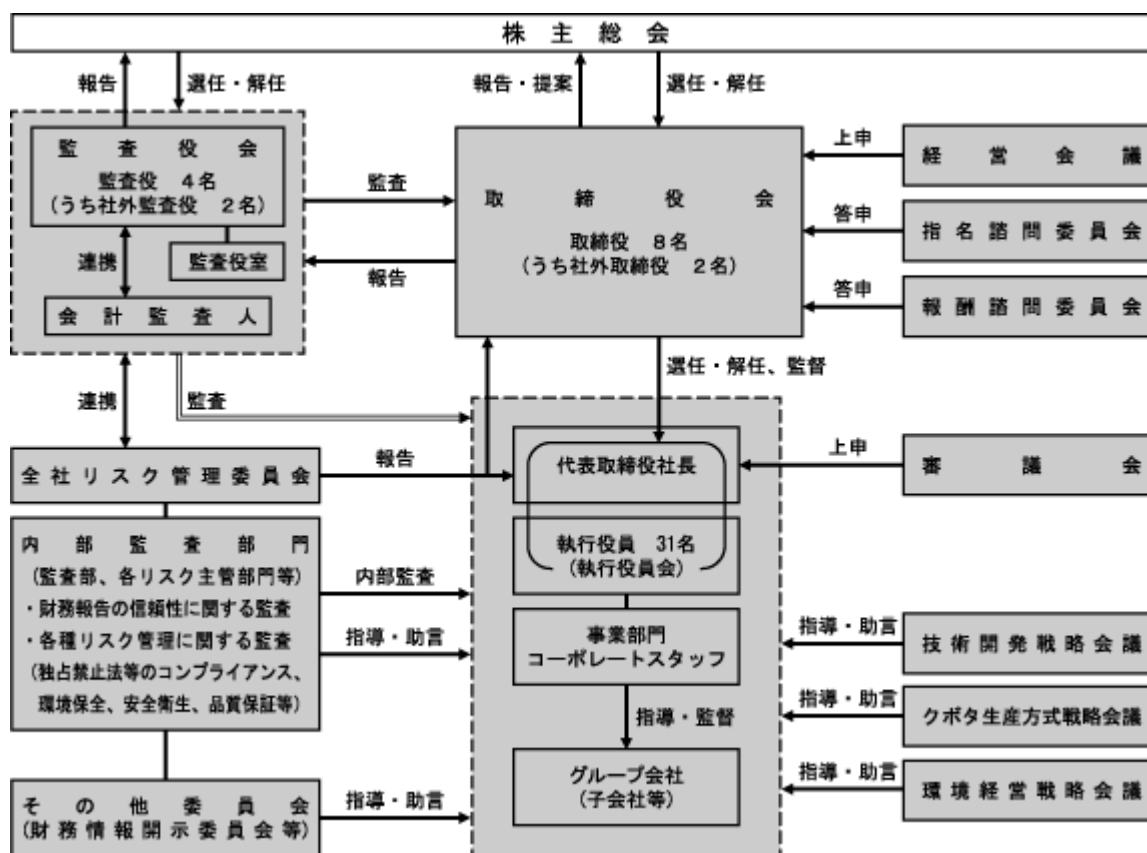
当社は長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としております。その実現のためには、企業を取り巻くステークホルダーの満足を図り、経済価値、社会価値、環境価値という3つの価値のバランスをとりながら企業全体の価値を高めていくことが重要と考えております。さらに当社はグローバル企業としての競争力を一層強化していくためにコーポレート・ガバナンスの充実を特に重要な経営課題として位置付け、それへの持続的な取り組みを進めております。

また、株主、投資家や社会からの信頼と共感をより一層高めるため、四半期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示等、企業情報の適切な開示をはかり、企業の透明性を今後も高めていきます。

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上を達成するため、以下の企業統治の体制を採用しております(2016年3月25日現在)。



取締役会は全社の戦略的な意思決定と執行役員による業務執行の監督を行います。取締役会は8名の取締役(うち、社外取締役2名)で構成されております。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編等の重要経営課題について審議、決定しております。

監査役会は取締役の業務執行の監督と監査を行います。監査役会は4名の監査役(うち、社外監査役2名)で構成されております。定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、監査の方針や監査報告等について協議・決定しています。

当社は地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を採用しております。執行役員会は代表取締役社長(以下、社長)及び執行役員(31名)で構成されております。定例執行役員会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告します。

このほかに、特定の重要課題について意思決定や審議を行う「経営会議」と「審議会」を設けております。経営会議は、投融資や中期経営計画等、経営上重要な事項について、取締役会の前置機関としての役割を担っております。審議会は、経営会議審議項目を除く社長決裁事項及び特命事項についての社長の諮問機関としての役割を担っております。

また、取締役候補者の選任や役員報酬制度についての取締役会の諮問機関として半数以上が社外取締役で構成される「指名諮問委員会」と「報酬諮問委員会」を設けております。指名諮問委員会と報酬諮問委員会は、取締役候補者の選任、取締役の報酬制度の在り方及び報酬水準等に関し、社外取締役の適切な関与・助言を得ながら審議を行います。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

2. 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役・執行役員・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための基礎として「クボタグループ行動憲章」・「クボタグループ行動基準」を定め、これをクボタグループ全体の取締役・執行役員・従業員の守るべき規範としております。

当社はクボタグループの重要なリスク項目を適切に管理し、企業理念に基づく正しい成長を確保するため、全社リスク管理委員会を設置しております。全社リスク管理委員会の下、経営上のリスクについてリスクカテゴリー毎に定めた担当部門(以下「主管部門」)が、法令・倫理の遵守のための教育、研修等の活動を展開するとともに、監査を実施しております。また、内部通報や相談の窓口として「クボタホットライン」を設置しており、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図っております。なお、内部通報者については、社内規則により、その保護が確保されております。

さらに、有価証券報告書等の重要な開示書類の適正性及び財務報告に係る内部統制の有効性評価について確認するため、財務情報開示委員会を設置しております。

3. リスク管理体制及び情報管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質等、クボタグループ全体の事業上及び業務遂行上のリスクについては、全社リスク管理委員会の下、主管部門あるいは委員会等がリスク対応のための社内規則・規程、マニュアル等を整備し、リスク管理活動を行っております。また、クボタグループに生じる新たなリスクへの対応は全社リスク管理委員会が担当部門を定め、当該部門がリスク管理を行っております。

取締役・執行役員の職務の執行に係る情報については、文書保存規則等の社内規則・規程に従い適切に保存及び管理を行っており、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

4. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

国内外の子会社等に対しては管理部門を定め、経営実績及び経営計画等の報告を受け、経営検討会議を行うことにより指導・管理を行う体制を整備しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

財務報告に係る内部統制の内部監査については、業務執行部門から独立した監査部が必要な専門性を有する14名のスタッフにより、当社及びその子会社等を対象として監査を行っております。また、このほかのリスクに対応した内部統制についてはそれぞれの主管部門において内部監査が行われ、さらに当該監査の妥当性について独立した監査部により二次的な監査が行われます。内部監査はあらかじめ社長の承認を得た監査計画に基づき、実地あるいは書面による監査手続を実施します。

監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に参画し、取締役の職務執行を厳正に監査するとともに、監査役会で決定された監査方針に基づき、事業部門、間接部門、子会社等の経営執行状況を監査しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の点検等を定例的に実施しております。監査役に対しては、クボタグループの取締役・執行役員・従業員から、会社に経営上影響を及ぼすと思われる事項等について、遅滞なく報告がなされる体制が整備されております。監査役会には、監査役室として5名のスタッフを配置して、監査役による監査を常時補助させる体制をとっており、これらのスタッフについては、人事異動、人事評価等にあたって監査役と協議し合意を得て行うものとする等、取締役等からの独立性を確保しております。また、監査役の職務執行について生じる費用の支払が円滑になされるための体制を整備しております。なお、社外監査役の鈴木輝夫氏は公認会計士の資格を有しており、米国会計基準を含む会計及び財務に関して十分な知見を有しております。

当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、同監査法人に属する公認会計士の東誠一郎氏、佃弘一郎氏、玉井照久氏、岡田明広氏が当社の会計監査業務を執行しております。また、公認会計士18名、公認会計士試験合格者15名、その他17名が監査業務の補助を行っております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人の連携については、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行っております。また、内部監査部門と会計監査人との間でも必要に応じて情報交換が行われる体制となっており、効率的な監査活動の実施が図られております。

これらの監査において検出された指摘事項については、業務執行部門及び主管部門において改善の検討が行われ、必要な改善が実行されているか再監査が行われます。リスク管理に関する啓発・教育活動・監査・指摘・改善・再監査といった活動がこれらの監査及び業務執行部門等において実行され、その結果や対策が内部統制を統括する全社リスク管理委員会に報告されます。全社リスク管理委員会は全社の内部統制の状況を社長及び取締役会に報告します。当社はこういったサイクルを通して内部統制の定着・強化及び業務遂行の質の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は2名の社外取締役及び2名の社外監査役を選任しております。当社は社外取締役及び社外監査役について、当社外における経験及び専門的知見等を勧告のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する具体的な基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の規定を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任しております。

当社は、社外取締役松田譲氏を、上場会社の社長を長きにわたって務めたことにより得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しております。出身元である協和発酵キリン株式会社、公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団、株式会社バンダイナムコホールディングス及びJ S R株式会社と当社との間では取引関係は存在しません。当社と松田譲氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外取締役伊奈功一氏を、自動車産業において工場・生産の責任者及び社長・会長を務めたことにより得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しております。出身元であるトヨタ自動車株式会社及びダイハツ工業株式会社と当社との間では取引関係は存在しません。当社と伊奈功一氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外監査役森田章氏を、法学者としての豊富な経験や知識に基づき広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。出身元である同志社大学、弁護士法人三宅法律事務所と当社との間では取引関係は存在しません。当社と森田章氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外監査役鈴木輝夫氏を、公認会計士として会計・財務に関する豊富な経験や知識に基づき広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。出身元である有限責任あずさ監査法人及び株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの間では取引関係が存在しません。花王株式会社と当社との間では取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の1%未満です。当社と鈴木輝夫氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

なお、資本的関係のうち社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況については、「5 役員の状況」に記載しております。いずれも一般株主と利益相反が生じるおそれのある重要な利害関係ではなく、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役と会計監査人及び内部監査部門との連携については、前述の「内部監査、監査役監査及び会計監査の状況」に記載の相互連携に社外監査役も参加しております。

役員報酬

1 役員区分ごとの報酬

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の額は次のとおりです。

役員区分	対象人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
			基本報酬	賞与
取締役(社外取締役を除く)	5	409	225	184
監査役(社外監査役を除く)	2	45	45	
社外役員 (社外取締役及び社外監査役)	8	57	57	

(注) 1 上記には、2015年6月19日開催の第125回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名、社外監査役2名及び2016年3月25日開催の第126回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名が含まれております。

2 取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、会社業績、世間水準、従業員の水準を勘案し、社長を除く代表取締役と間接部門担当役員によって構成する報酬等諮問委員会で審議し、社長に答申・承認を得て、取締役会で決定しております(なお、同諮問委員会は、2016年3月より報酬諮問委員会となりました。詳細は「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 企業統治の体制」に記載しております)。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

2 役員ごとの連結報酬

当事業年度における役員ごとの連結報酬等の額は次のとおりです。

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
				基本報酬	賞与
木股 昌俊	125	取締役	提出会社	76	49

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は次のとおりです。

銘柄数 122銘柄
貸借対照表計上額の合計額 135,926百万円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄等

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は次のとおりです。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カミンズ Inc.	2,300	38,318	取引関係等の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	32,756	16,230	取引関係等の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,485	16,038	取引関係等の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,332	9,915	取引関係等の維持・発展
大阪瓦斯(株)	15,629	7,856	取引関係等の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,614	7,307	取引関係等の維持・発展
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	1,592	5,365	取引関係等の維持・発展
東邦瓦斯(株)	7,197	5,045	取引関係等の維持・発展
三菱商事(株)	1,714	4,149	取引関係等の維持・発展
信越化学工業(株)	464	3,647	取引関係等の維持・発展
住友商事(株)	2,354	3,026	取引関係等の維持・発展
三菱地所(株)	1,052	2,931	取引関係等の維持・発展
ダイキン工業(株)	350	2,820	取引関係等の維持・発展
日清食品ホールディングス(株)	275	1,625	取引関係等の維持・発展
西部瓦斯(株)	5,863	1,583	取引関係等の維持・発展
大和ハウス工業(株)	609	1,443	取引関係等の維持・発展
(株)ヤクルト本社	168	1,410	取引関係等の維持・発展
新日鐵住金(株)	4,280	1,294	取引関係等の維持・発展
阪急阪神ホールディングス(株)	1,620	1,204	取引関係等の維持・発展
東京瓦斯(株)	1,387	1,048	取引関係等の維持・発展
(株)山善	1,055	1,041	取引関係等の維持・発展
N T N(株)	1,616	1,029	取引関係等の維持・発展
南海電気鉄道(株)	1,832	908	取引関係等の維持・発展
デンヨー(株)	500	898	取引関係等の維持・発展

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK(株)	246	892	取引関係等の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業(株)	620	4,867	議決権行使の指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,201	3,631	議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	641	2,953	議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,344	2,487	議決権行使の指図権限
住友商事(株)	1,000	1,285	議決権行使の指図権限
(株)カネカ	1,039	878	議決権行使の指図権限

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に对象となる株式数を乗じた金額を、「保有目的」には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カミンズ Inc.	2,300	24,414	取引関係等の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,412	15,719	取引関係等の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	32,756	15,100	取引関係等の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,767	9,665	取引関係等の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,443	7,900	取引関係等の維持・発展
大阪瓦斯(株)	15,629	6,851	取引関係等の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,592	5,684	取引関係等の維持・発展
東邦瓦斯(株)	7,197	5,649	取引関係等の維持・発展
三菱商事(株)	1,602	3,250	取引関係等の維持・発展
(株)ダイキン工業(株)	350	3,120	取引関係等の維持・発展
信越化学工業(株)	464	3,074	取引関係等の維持・発展
住友商事(株)	2,354	2,920	取引関係等の維持・発展
三菱地所(株)	1,052	2,654	取引関係等の維持・発展
大和ハウス工業(株)	609	2,133	取引関係等の維持・発展
日清食品ホールディングス(株)	275	1,768	取引関係等の維持・発展
西部瓦斯(株)	5,863	1,641	取引関係等の維持・発展
南海電気鉄道(株)	1,832	1,313	取引関係等の維持・発展
阪急阪神ホールディングス(株)	1,620	1,278	取引関係等の維持・発展
(株)山善	1,055	1,175	取引関係等の維持・発展
新日鐵住金(株)	428	1,034	取引関係等の維持・発展
(株)ヤクルト本社	169	1,008	取引関係等の維持・発展
デンヨー(株)	500	951	取引関係等の維持・発展
(株)カネカ	693	876	取引関係等の維持・発展
NTN(株)	1,616	835	取引関係等の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,201	4,188	議決権行使の指図権限
信越化学工業(株)	620	4,102	議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	641	2,956	議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,344	2,531	議決権行使の指図権限
(株)カネカ	1,039	1,314	議決権行使の指図権限
住友商事(株)	1,000	1,240	議決権行使の指図権限

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に对象となる株式数を乗じた金額を、「保有目的」には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

- 3 保有目的が純投資目的である投資株式
該当株式は保有しておりません。

その他

- 1 取締役の定数
当社は取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。
- 2 取締役の選任決議要件
当社は取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
- 3 自己の株式の取得
当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。
- 4 剰余金の配当等の決定機関
当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。
- 5 中間配当
当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。
なお、当事業年度は2015年9月30日を基準日として中間配当を実施しました。
- 6 株主総会の特別決議要件
当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前年度		当年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	210		248	
連結子会社	22	1	22	
計	232	1	270	

【その他重要な報酬の内容】

前年度

当社及び当社の連結子会社クボトラクター Corp.ほか36社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ グループのメンバーファーム(税理士法人等のグループ会社を含む)に対して、監査証明業務に基づく報酬を615百万円、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬を153百万円支払っております。

当年度

当社及び当社の連結子会社クボトラクター Corp.ほか36社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ グループのメンバーファーム(税理士法人等のグループ会社を含む)に対して、監査証明業務に基づく報酬を644百万円、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬を265百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前年度

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、非監査業務である財務に関する相談業務に対する報酬を支払っております。

当年度

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、非監査業務である財務に関する相談業務に対する報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査日数等を勘案して監査報酬の額を決定しております。決定にあたっては監査公認会計士等の独立性を損ねることのないように留意するとともに、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第11号)附則第3項の規定により、米国において一般に認められる会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2015年4月1日から2015年12月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(2015年4月1日から2015年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 決算期変更について

当社は2015年6月19日開催の第125回定時株主総会において定款一部変更の件を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間である当年度は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、同機構や会計に関する専門機関が実施する研修への参加、会計に関する専門誌の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	前年度 (2015年3月31日)		当年度 (2015年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
現金及び現金同等物		112,428		146,286	
受取債権	3,10				
受取手形		87,505		78,928	
売掛金	5	598,554		551,905	
貸倒引当金	6	4,042		3,216	
小計		682,017		627,617	
短期金融債権 - 純額	3,5,6	206,756		224,058	
たな卸資産	2	336,840		356,441	
その他の流動資産	3,6	104,536		136,444	
流動資産合計		1,442,577	58.3	1,490,846	58.9
投資及び長期金融債権					
関連会社に対する投融資	3	24,574		26,416	
その他の投資	4	156,216		139,636	
長期金融債権 - 純額	3,5,6	441,129		482,482	
投資及び長期金融債権合計		621,919	25.2	648,534	25.6
有形固定資産					
土地		85,890		81,915	
建物及び構築物		269,436		268,965	
機械装置及び その他の有形固定資産		457,298		465,425	
建設仮勘定		14,089		11,252	
小計		826,713		827,557	
減価償却累計額		531,467		541,687	
有形固定資産合計		295,246	11.9	285,870	11.3
その他の資産					
のれん及び無形固定資産	7	32,447		29,430	
長期売掛金	5	37,589		36,758	
その他	9	43,030		42,363	
貸倒引当金	6	550		799	
その他の資産合計		112,516	4.6	107,752	4.2
資産合計		2,472,258	100.0	2,533,002	100.0

負債及び純資産の部

区分	注記 番号	前年度 (2015年3月31日)		当年度 (2015年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動負債					
短期借入金	3, 8	158,888		186,216	
支払手形		112,792		157,165	
買掛金		116,775		103,169	
前受金		9,209		7,475	
設備関係支払手形・未払金		19,469		15,470	
未払給与・諸手当		39,282		33,099	
未払費用		60,343		61,494	
未払法人所得税		17,468		5,544	
その他の流動負債	3	66,716		80,152	
一年内返済予定の長期債務	3, 8	126,737		158,117	
流動負債合計		727,679	29.4	807,901	31.9
固定負債					
長期債務	8	479,612		424,446	
未払年金等	9	12,632		12,148	
その他の固定負債		73,869		69,949	
固定負債合計		566,113	22.9	506,543	20.0
契約債務及び偶発事象	18				
純資産					
株主資本	12				
資本金		84,070		84,070	
資本剰余金		87,880		87,838	
利益準備金		19,539		19,539	
その他の剰余金		799,545		869,769	
その他の包括損益累計額		109,446		79,292	
自己株式		401		198	
株主資本合計		1,100,079	44.5	1,140,310	45.0
非支配持分		78,387	3.2	78,248	3.1
純資産合計		1,178,466	47.7	1,218,558	48.1
負債及び純資産合計		2,472,258	100.0	2,533,002	100.0
1株当たり株主資本		883円10銭		916円28銭	

株主資本の補足情報

授權株式数		1,874,700,000株	1,874,700,000株
発行済株式数		1,246,219,180株	1,244,919,180株
自己株式数		518,708株	415,635株

【連結損益計算書及び連結包括損益計算書】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	5	1,584,265	100.0	1,244,775	100.0
売上原価	5,17	1,102,944	69.6	848,397	68.2
販売費及び一般管理費	17	278,962	17.6	224,564	18.0
その他の営業費用(収益)	17	746	0.0	4,940	0.4
営業利益		203,105	12.8	166,874	13.4
その他の収益(費用)					
受取利息・受取配当金		5,208		5,782	
支払利息		1,114		698	
有価証券売却損益	4	1,366		1,559	
為替差損益		3,668		11,935	
その他 - 純額		1,524		7,922	
その他の収益(費用)純額		7,604		2,630	
税金等調整前当期純利益		210,709	13.3	169,504	13.6
法人所得税	11				
法人税、住民税及び事業税		64,364		47,614	
法人税等調整額		3,214		6,647	
法人所得税合計		61,150		54,261	
持分法による投資損益		1,748		2,009	
当期純利益		151,307	9.6	117,252	9.4
非支配持分帰属損益(控除)		11,773		7,145	
当社株主に帰属する当期純利益		139,534	8.8	110,107	8.8
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 - 基本的	1				
			111円68銭		88円47銭

【連結包括損益計算書】

		前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期純利益		151,307	117,252
その他の包括利益(損失) - 税効果後	13		
外貨換算調整額		61,550	17,612
有価証券の未実現損益		12,602	10,675
デリバティブ未実現損益		11	10
年金負債調整額		3,416	6,915
その他の包括利益(損失)合計		77,579	35,192
当期包括利益		228,886	82,060
非支配持分帰属包括利益(控除)		18,578	1,991
当社株主に帰属する当期包括利益		210,308	80,069

【連結純資産変動計算書】

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
		資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)		
2014年3月31日 現在	1,249,746	84,070	88,753	19,539	705,216	38,466	287	65,818	1,001,575
当期純利益					139,534			11,773	151,307
その他の 包括利益						70,774		6,805	77,579
当社株主への 現金配当 (30円00銭/株)					37,503				37,503
非支配持分への 現金配当								658	658
自己株式の取得 及び処分	4,046						7,816		7,816
自己株式の消却					7,702		7,702		
連結子会社に対 する持分の変動			873			206		5,351	6,018
2015年3月31日 現在	1,245,700	84,070	87,880	19,539	799,545	109,446	401	78,387	1,178,466
当期純利益					110,107			7,145	117,252
その他の 包括損失						30,038		5,154	35,192
当社株主への 現金配当 (30円00銭/株)					37,366				37,366
非支配持分への 現金配当								1,797	1,797
自己株式の取得 及び処分	1,196						2,314		2,314
自己株式の消却					2,517		2,517		
連結子会社に対 する出資								141	141
連結子会社に対 する持分の変動			42			116		474	632
2015年12月31日 現在	1,244,504	84,070	87,838	19,539	869,769	79,292	198	78,248	1,218,558

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動	19		
当期純利益		151,307	117,252
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及びその他の償却費		38,249	31,193
有価証券売却損益		1,366	1,559
固定資産処分損益		1,981	760
長期性資産の減損損失		1,244	3,738
持分法による投資損益		1,748	2,009
法人所得税(法人税等調整額)		3,214	6,647
資産・負債の増減			
受取債権の減少(増加)		45,930	49,479
たな卸資産の増加		19,787	27,881
その他の流動資産の増加		2,226	13,949
支払手形・買掛金の増加(減少)		16,833	34,249
未払法人所得税の減少		20,229	11,860
その他の流動負債の増加		11,915	9,202
未払退職年金費用の減少		11,470	5,634
その他		7,949	7,412
営業活動による純キャッシュ・フロー		85,880	197,040
投資活動			
固定資産の購入		46,412	39,267
投資有価証券の購入		127	47
有形固定資産売却収入		11,399	3,027
投資有価証券の売却及び償還による収入		2,373	2,532
事業の買収(取得現金控除後)		334	136
金融債権の増加		341,900	304,678
金融債権の回収		265,254	222,611
関連会社に対する短期貸付金 の純増減(増加)		4,459	3,443
定期預金の純増		116	17,368
その他		2,905	696
投資活動による純キャッシュ・フロー		117,227	130,307
財務活動			
長期債務による資金調達		337,964	87,585
長期債務の返済		196,933	109,741
短期借入金の純増減(減少)		41,013	35,956
現金配当金の支払		37,503	37,366
自己株式の購入		7,817	2,314
非支配持分の購入	19	6,048	37
その他		656	1,754
財務活動による純キャッシュ・フロー		47,994	27,671
為替変動による現金及び現金同等物への影響		7,376	5,204
現金及び現金同等物の純増		24,023	33,858
現金及び現金同等物期首残高		88,405	112,428
現金及び現金同等物期末残高		112,428	146,286

【連結財務諸表に対する注記】

1 重要な会計方針

(1) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

当社は1969年以降、欧米市場において転換社債・社債の発行を行ってきました。これに伴い当社は企業財務内容開示手段として一般化していた連結財務諸表を米国基準にて作成し、欧米の投資家に開示しておりました。その後、1976年にニューヨーク証券取引所に預託株式を上場したことに伴い、米国の1933年証券法に規定する届出書様式S-1により米国証券取引委員会に登録を行いました。以後、米国の1934年証券取引所法に基づき、継続して米国基準に基づく連結財務諸表を作成しております。なお、当社は2013年7月にニューヨーク証券取引所への上場を廃止し、さらに同年10月に米国証券取引委員会への登録を廃止しております。

我が国で一般に認められる会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

日米の会計処理基準の差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については、日本基準に準拠した場合の税金等調整前当期純利益に対する影響額を概算で開示しております。なお、この影響額には連結対象会社の相違によるものは、その算定が実務上困難であるため含めておりません。

投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(費用)に計上しております。

のれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っております。

退職給付制度における数理計算上の差異について期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当年度に償却しております。その影響額は前年度2,139百万円(利益の増加)、当年度952百万円(利益の増加)です。

税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは税務当局との解決により50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税は連結損益計算書の法人所得税等に含めております。

社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しております。

新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。

新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

主要な有形固定資産の建設期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。

持分法による投資損益は連結損益計算書上、税金等調整前当期純利益のあとに区分掲記しております。

日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用(収益)またはその他の収益(費用)の内訳科目に含めて表示しております。

連結損益計算書に計上されずに純資産の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された時点において適用すべき税率によって計算されております。

なお、日本の「連結財務諸表規則」等の改正を踏まえ、第1四半期連結会計期間より、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における一部科目の表記を変更し、従来の「税金等調整前純利益」を「税金等調整前当期純利益」、「非支配持分控除前純利益」を「当期純利益」、「当社株主に帰属する純利益」を「当社株主に帰属する当期純利益」、「非支配持分控除前包括利益」を「当期包括利益」、「当社株主に帰属する包括利益」を「当社株主に帰属する当期包括利益」と表記しております。

(2) 事業活動の概況

当社は農業機械、エンジン、建設機械、電装機器、パイプ関連、環境関連、社会インフラ関連をはじめとする幅広い製品分野をもつ日本における代表的な製造会社の一つです。当社製品は国内のみならず、アメリカ、ドイツ、中国、タイ等において製造され、国内及び北米、欧州、アジア地域を中心とする海外で販売されております。

(3) 連結の基本方針及び会計方針

当社の連結財務諸表は親会社の勘定及び過半数の議決権を所有するすべての子会社の勘定を含んでおります。また、連結対象と判断する変動持分事業体があれば、これらの勘定も含んでおります。連結会社間の内部取引項目は消去しております。当社が営業及び財務方針に重要な影響を及ぼすことができるが支配力を有していない関連会社に対する投資は持分法によって評価しております。

当年度の連結子会社数(変動持分事業体を含む(「注記 3 関連会社及び変動持分事業体」参照))は前年度より 3社減少して153社となりました。当年度の関連会社数は前年度と変わらず18社となりました。

見積りの使用

連結財務諸表の作成にあたり財務数値及び関連する開示に影響を与える仮定と見積りを使用しております。重要な見積りは、たな卸資産の評価、有価証券の減損、債権の回収可能性、長期性資産の減損、製品保証引当金、従業員の退職給付制度、繰延税金資産の回収可能性、不確実な税務ポジション、長期契約における収益認識及び偶発損失において主に使用されております。結果として、このような見積額と実績額とは相違する場合があります。

外貨表示の財務諸表の換算

海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算されております。また、その結果生じた換算差額はその他の包括損益累計額に計上されております。海外子会社の収益及び費用は期中平均レートにより換算されております。

現金及び現金同等物

当初の満期日が3ヶ月以内である流動性の高い投資を現金同等物としております。現金及び現金同等物には当初の満期日が3ヶ月以内である定期預金が前年度6,967百万円、当年度17,978百万円含まれております。担保として差入れた引出し制限条項付預金及び公共工事の請負代金の前受として使途が制限される預金については、現金及び現金同等物ではなくその他の流動資産に含めており、その金額は前年度4,298百万円、当年度4,825百万円です。

債権の証券化

金融債権は定期的に特別目的事業体へ譲渡され証券化されます(「注記 3 関連会社及び変動持分事業体」参照)。証券化された金融債権は担保付債務の担保となりますが、証券化時点で損益は認識されません。当該債権は短期及び長期金融債権 - 純額として連結貸借対照表上に計上しております。

たな卸資産

たな卸資産は主として移動平均法による低価法を用いて評価しております。

その他の投資に含まれる有価証券

当社の保有する市場性のあるすべての持分証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価値で連結貸借対照表に計上されております。当該有価証券の未実現損益は税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額に計上されております。売却可能有価証券の公正価値は市場価格に基づき算定されます。

市場性のある有価証券の公正価値が取得原価より低くなり、その価値下落が一時的ではないと判断された場合、下落した額を減損損失として認識しております。価値の下落が一時的であるかどうかを判断する際には、価値下落の程度、下落の期間及びその他の関連要素を検討しております。また、市場性のないその他の有価証券は取得原価により評価し、減損の有無を定期的に検討しております。

売却可能有価証券及び市場性のない他の有価証券の売却損益は、平均法による取得原価を基礎として計算されております。

貸倒引当金

債権に対する貸倒引当金は、回収状況、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢、債務者の支払能力や現担保価値等を考慮した見積額を計上しております。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っております。

有形固定資産

有形固定資産は取得価額から減価償却累計額を控除した額で連結貸借対照表に計上しております。製造活動にかかる減価償却費は売上原価に、その他の減価償却費は販売費及び一般管理費に含まれております。当該資産の見積耐用年数にわたって主に定率法により償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は建物及び構築物10～50年、機械装置及びその他の有形固定資産2～14年です。

のれん及び無形固定資産

のれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っております。減損の判定に際して、のれんを含む報告単位の公正価値と帳簿価額を比較し、帳簿価額が公正価値を上回る場合には減損金額の測定を行っております。減損損失は、のれんの帳簿価額が暗示している公正価値を超過する場合にその超過分として認識されます。当年度において減損の判定を行った結果、のれんの減損損失は識別されておられません。

耐用年数が確定できる無形固定資産については、見積償却年数にわたり経済的便益が費消される傾向等を反映した方法により償却しておりますが、当該費消態様を明確に決定できない場合には定額法により償却しております。

長期性資産

保有及び使用している長期性資産(有形固定資産及び耐用年数が確定できる無形固定資産を含む)については、帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に割引前将来キャッシュ・フローを用いて減損の有無を判定しております。割引前将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額よりも低い場合、資産の公正価値に基づいて減損額を算定しております。

また、売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で評価しております。

退職給付会計

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の積立状況を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。積立状況は、測定日である期末時点の退職給付債務と年金資産の公正価値の差額で測定されます。

当社は給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額を発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当年度に償却しております。

法人税等

繰延税金資産及び負債は会計上と税務上の資産及び負債の簿価の一時的差異及び税務欠損金他の繰越控除に基づき、法定実効税率を用いて計算しております。なお、繰延税金資産のうち将来において実現が見込めない部分については評価性引当金を設定しております。

消費税等

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

収益の認識

当社は製品販売に関して、「説得力のある契約等の存在」、「物の引き渡しまたは役務の提供の完了」、「販売価格が確定または確定可能」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」の4条件を満たしている場合に売上を計上しております。また、製品の販売時に、値引き、顧客特典、購入額に応じた割戻し等の販売促進活動による売上高の控除を見積計上しております。

環境プラント等の設備機器については、短期契約の場合は据え付けが完了し顧客が受け入れた時点で売上を計上し、長期契約の場合は進行基準により売上を計上しております(「注記 10 長期契約」参照)。また、損失が見込まれる場合は、それを認識できた時点で受注損失を計上しております。連結売上高のうち、長期契約に関する売上高の割合は前年度2.2%、当年度1.9%です。

金融収益については、債権の回収期間にわたって利息法により収益計上しております。

研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費及び広告宣伝費は発生時に費用として処理しております。

物流費

物流費は販売費及び一般管理費に含めて処理しております。

アスベスト健康被害関連費用

当社はアスベスト関連の疾病を罹患した当社の旧工場周辺の住民に対する見舞金や救済金の支払い、あるいは従業員(元従業員を含む)に対する補償金の支払いを決定したときに費用として処理しております。また、「貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高いこと」、「損失の金額を合理的に見積ることが可能であること」の2要件を満たした場合には損失を見積って負債を計上しております(「注記 18 契約債務及び偶発事象」参照)。

デリバティブ

連結貸借対照表上、すべてのデリバティブを公正価値によりその他の流動資産、その他の資産、その他の流動負債またはその他の固定負債として計上しております。当社はデリバティブ契約の評価額を連結貸借対照表に総額表示しております。

当社はデリバティブ契約締結時点で当該デリバティブを予定取引または認識された資産や負債に関連して受払されるキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(以下「キャッシュ・フローヘッジ」として指定しております。当社は正式な文書の中でリスク管理目標や様々なヘッジ取引を行うにあたっての戦略とともにヘッジ手段とヘッジ対象のすべての関係を規定しております。これに基づき、キャッシュ・フローヘッジとして指定されるすべてのデリバティブを連結貸借対照表上の特定の資産や負債または特定の確定契約や予定取引に係る付ける手続きを踏んでおります。当社の契約するデリバティブは対象通貨、対象となる変動金利の基礎となるインデックス、対象金額及び対象期間がヘッジ対象のそれと対応しているため、すべてのヘッジがキャッシュ・フロー変動を軽減することにおいて高い有効性を持っていると考えられます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され高い有効性があるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動が損益へ影響するまで、税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額に計上されません。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジの非有効部分は、直ちに損益に計上されます。

また、当社は特定の取引について、キャッシュ・フローヘッジとして指定されていないデリバティブを経済的な観点から利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

公正価値の測定

公正価値で測定される特定の資産及び負債は、測定に使用されるインプットに応じて、次の3つのレベルに分類されます。また、当社は変更の原因となる状況の変化が発生した日にレベルの変更を認識しております。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - レベル1以外の直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3 - 観察不能なインプット(企業自身の仮定から得られるインプット及び合理的に入手可能なインプットまたは多くの市場参加者が合理的だとして用いているインプット等)

1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は加重平均株式数で当社株主に帰属する当期純利益を除いて計算しております。加重平均株式数は前年度1,249,363千株、当年度1,244,522千株です。前年度及び当年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

③① 連結決算日の変更に関する事項

当社は当年度より海外子会社の決算日に当社の決算日を合わせるにより、内外一体となった決算・管理体制の強化・効率化を図ることを目的として、2015年6月19日開催の第125回定時株主総会において定款一部変更の件を決議し、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。また、決算日が12月31日以外の国内子会社についても同様の変更を行っております。これに伴い、決算期変更の経過期間である当年度は、2015年4月1日から12月31日までの9ヶ月間となっております。

③② 会計方針の変更等

従来、決算日が連結決算日と異なるために各社の決算日をもって連結していた一部の子会社等(2015年12月期現在、子会社36社、関連会社1社)について、当年度より連結決算日をもって連結する方法に変更しております。当該変更の影響を反映させるため、過去の連結財務諸表を遡及的に修正しております。

この遡及修正により、前年度期首のその他の剰余金を703,740百万円から705,216百万円へと修正しております。

前年度の連結財務諸表における遡及適用の影響は以下のとおりです。

	前年度(2015年3月31日)(百万円)	
	遡及適用前	遡及適用後
連結貸借対照表		
流動資産合計	1,443,014	1,442,577
投資及び長期金融債権合計	621,946	621,919
有形固定資産合計	297,090	295,246
その他の資産合計	114,770	112,516
流動負債合計	730,199	727,679
固定負債合計	567,228	566,113
純資産合計	1,179,393	1,178,466

	前年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)(百万円)	
	遡及適用前	遡及適用後
連結損益計算書		
当期純利益	151,790	151,307
当社株主に帰属する当期純利益	140,012	139,534
連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動による純キャッシュ・フロー	84,000	85,880
投資活動による純キャッシュ・フロー	117,507	117,227
財務活動による純キャッシュ・フロー	52,602	47,994
現金及び現金同等物期末残高	113,016	112,428

	前年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)	
	遡及適用前	遡及適用後
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 基本的	112円07銭	111円68銭

③ 新会計基準

2014年4月、米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)は非継続事業の報告と企業の構成部分の処分の開示に関する新会計基準を発行しました。当基準は、非継続事業の報告が要求される区分を変更し、非継続事業の開示要求についてFASBと国際会計基準審議会とのコンバージェンスを推進することを目的としています。同基準は、2014年12月15日より後に開始する連結会計年度中に発生する企業の構成部分の処分(または売却目的への区分)及び買収時に売却目的へ区分される事業及び非営利活動について将来にわたり適用され、当社は当年度より同基準を適用しております。同基準の適用が当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。

2014年5月、FASBは収益認識基準に関する新会計基準を発行しました。同基準は、企業が顧客への財又はサービスの移転を描写するように、その財やサービスと引き換えに、受け取るか、受け取ることが見込まれる対価を反映する価額により、収益を認識することを原則としています。また、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローについて、その性質、金額、時期及び不確実性について追加情報の開示を要求しております。なお、同基準は収益認識について、米国基準と国際財務報告基準に共通する基準の開発、及びその原則の明確化を目的としています。同基準は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用が予定されておりましたが、2015年8月、FASBは同基準の適用を1年延期することを決定しました。当社は現在、同基準の適用による連結財務諸表への影響を検討しております。

2015年4月、FASBは債券発行費に関する新会計基準を発行しました。同基準は、債券発行費を債券の割引と同様に、関連する債務の帳簿価額から直接控除する形で貸借対照表に表示することを要求しております。同基準は、2015年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用されます。当社は同基準の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

2015年5月、FASBは1株当たり純資産価値(またはその同等物)で測定された特定の投資の開示に関する会計基準を発行しました。同基準は、簡便法を用いて1株当たり純資産価値(またはその同等物)で公正価値を測定する投資を公正価値ヒエラルキーより除外することを要求しています。同基準は、2015年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用されます。当社は同基準の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

2015年7月、FASBは棚卸資産の測定の簡素化に関する新会計基準を発行しました。同基準は、棚卸資産を取得原価もしくは正味実現価額のいずれか低い金額で測定することを要求し、棚卸資産の事後測定の簡素化を目的としております。同基準は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用されます。当社は同基準の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

2015年9月、FASBは企業結合において取得企業が認識した暫定金額の修正を簡素化する新会計基準を発行しました。同基準は、企業結合における暫定金額の遡及修正要求を削除し、暫定金額の修正金額が確定した年度の損益にその金額を認識することを要求しております。同基準は、2015年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用されます。当社は同基準の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

2015年11月、FASBは貸借対照表上における繰延税金の区分に関する新会計基準を発行しました。同基準は、繰延税金資産及び繰延税金負債を貸借対照表において非流動項目として表示することを要求しております。同基準は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用されます。なお、当年度末における流動区分の繰延税金資産及び繰延税金負債は、それぞれ45,828万円及び45百万円です。

2016年1月、FASBは金融資産及び金融負債の認識及び測定に関する新会計基準を発行しました。同基準は、公正価値で測定できる持分投資について、公正価値で測定し、その変動を純損益に認識すること、また、公正価値で測定できない持分投資の減損測定について、質的評価により簡素化することを要求しております。さらに、公正価値測定に利用した手法及び重要な仮定についての開示要求を削除し、金融資産及び金融負債を貸借対照表上及びその注記において、測定区分及び形態毎に分類し表示することを要求しております。同基準は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用されます。当社は現在、同基準の適用による連結財務諸表への影響を検討しております。

2016年2月、FASBはリースに関する新会計基準を発行しました。同基準は、現行の米国基準においてオペレーティングリースに分類されるリース取引について、一部の例外を除いて、貸借対照表上にリース資産、リース負債を認識することを要求しております。同基準は、2018年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用されます。当社は現在、同基準の適用による連結財務諸表への影響を検討しております。

2 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
製品	206,798百万円	219,860百万円
半製品	44,085百万円	42,148百万円
仕掛品	42,546百万円	52,482百万円
原材料・貯蔵品	43,411百万円	41,951百万円
計	336,840百万円	356,441百万円

3 関連会社及び変動持分事業体

(1) 関連会社に対する投融資及び取引

関連会社に対する投資(株式及び出資金)及び貸付金は次のとおりです。

	前年度	当年度
短期貸付金	9,088百万円	7,595百万円
長期貸付金	62百万円	12百万円
投資	24,512百万円	26,404百万円
計	33,662百万円	34,011百万円

連結貸借対照表上、短期貸付金はその他の流動資産に、長期貸付金及び投資は関連会社に対する投融資に含めております。

関連会社の財政状態及び経営成績の要約は次のとおりです。

	前年度	当年度
流動資産	81,525百万円	72,933百万円
固定資産	53,392百万円	56,136百万円
総資産	134,917百万円	129,069百万円
流動負債	69,597百万円	60,713百万円
固定負債	10,296百万円	9,137百万円
純資産	55,024百万円	59,219百万円

	前年度	当年度
売上高	226,121百万円	180,026百万円
売上原価	163,626百万円	129,313百万円
当期純利益	3,574百万円	4,279百万円

受取手形、売掛金勘定に含まれる関連会社よりの受取債権は前年度22,355百万円、当年度24,515百万円です。

売上高には関連会社に対する売上高が前年度59,164百万円、当年度48,470百万円含まれております。

関連会社からの現金配当金は前年度47百万円、当年度においてはありません。

連結貸借対照表のその他の剰余金には、関連会社の未分配利益が前年度18,826百万円、当年度21,457百万円含まれております。

(2) 変動持分事業体

当社は証券化による資金調達を行っております。証券化に際し、金融債権の一部を新たに設立した特別目的事業体に譲渡しております。

当社は証券の原資産に対する回収延滞や不履行を管理することで、当事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動を指示する権限を有しております。また、当事業体の残余持分を有することにより潜在的に重要な損失を負担する義務、または利益を享受する権利を有しております。したがって、当社は当事業体の主たる受益者であると判断し、当事業体を変動持分事業体として連結範囲に含めております。

証券化取引に関して、金融債権を91,918百万円、その他の流動資産を2,723百万円、担保付債務を82,788百万円、その他の流動負債を34百万円、前年度末の連結貸借対照表上に計上しております。また、金融債権を70,285百万円、その他の流動資産を2,826百万円、担保付債務を63,617百万円、その他の流動負債を35百万円、当年度末の連結貸借対照表上に計上しております。

なお、当事業体の債権者は、当社の一般債権に対して遡及権を有しておりません。

上記以外の変動持分事業体は、その全体的な規模及び当社との関係から、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

また、前年度末及び当年度末において連結していない変動持分事業体については、当社は主たる受益者ではなく、かつ、重要な変動持分を有しておりません。

4 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価値、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	前年度				当年度			
	取得価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券								
金融機関の株式	22,010	56,031	34,021		21,408	55,170	33,762	
その他の株式	16,347	96,532	80,186	1	16,242	80,813	64,572	1
計	38,357	152,563	114,207	1	37,650	135,983	98,334	1

時価の下落が一時的な売却可能有価証券の公正価値及び未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

	前年度				当年度			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券								
金融機関の株式								
その他の株式	81	1			81	1		
計	81	1			81	1		

時価の下落が一時的でない有価証券について計上した評価損の金額は前年度及び当年度ともありません。

売却可能有価証券の売却収入並びに売却による実現利益及び損失は次のとおりです。

	前年度	当年度
売却収入	2,246百万円	2,242百万円
実現利益	1,366百万円	1,558百万円
実現損失	百万円	百万円

連結貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が前年度3,653百万円、当年度3,653百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価値が容易に算定できないため原価法により評価しております。これらの市場性のない持分証券は、公正価値の算定が実務上困難であると判断されること、及び公正価値が著しく損なわれる経済事象の発生や企業環境の変化が認められないことから、前年度、当年度では減損の評価を実施しておりません。

5 販売金融債権と貸付金等

(1) 販売金融債権

当社は販売金融債権を次の3つの種類に分類しております。

小売金融債権

当社は北米及びその他の地域において、ディーラーを通して当社の農業機械を購入した顧客に対し小売金融を提供しております。小売金融債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する製品の提供に関して、当社とディーラーで交わされた契約により生じたものです。当該債権は償却原価法に基づいて算定された価額から貸倒引当金を控除した額で評価しております。

ファイナンスリース債権

当社は日本及び日本を除くアジアにおいて、ファイナンスリースを提供しております。日本のファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社製品のリースに関連しており、日本を除くアジアのファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社の農業機械及び建設機械のリースに関連しております。これらの債権はリース料総額とリース資産の見積残存価額の合計額から未稼得利益及び貸倒引当金を控除した額で評価しております。2015年12月31日現在において、ファイナンスリースの未保証見積残存価額はありません。

長期売掛金

長期売掛金は日本において、主に個人の最終ユーザーに対し当社の農業機械を直接販売したことにより生じたものです。

小売金融債権及びファイナンスリース債権は連結貸借対照表の短期金融債権 - 純額及び長期金融債権 - 純額として表示しております。当注記内での長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。当社はこれらの債権に関して、売却製品またはリースした製品に対する担保権を有しております。

金融債権 - 純額の内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
小売金融債権	469,638百万円	535,153百万円
控除：貸倒引当金	608百万円	692百万円
小売金融債権 - 純額	469,030百万円	534,461百万円
ファイナンスリース債権	236,502百万円	228,537百万円
控除：未稼得利益	40,700百万円	37,513百万円
控除：貸倒引当金	16,947百万円	18,945百万円
ファイナンスリース債権 - 純額	178,855百万円	172,079百万円
金融債権 - 純額合計	647,885百万円	706,540百万円
控除：一年内回収予定の金融債権	206,756百万円	224,058百万円
長期金融債権 - 純額	441,129百万円	482,482百万円

長期売掛金 - 純額の内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
長期売掛金		
一年内回収予定	30,617百万円	32,101百万円
一年超回収予定	37,589百万円	36,758百万円
長期売掛金合計	68,206百万円	68,859百万円
控除：貸倒引当金	369百万円	340百万円
長期売掛金 - 純額	67,837百万円	68,519百万円

期末日現在における小売金融債権及び長期売掛金の年度別回収予定額並びにファイナンスリース債権の将来最低受取りリース料の年度別内訳は次のとおりです。

	小売金融債権	ファイナンスリース債権	長期売掛金
1年以内	179,149百万円	76,288百万円	32,101百万円
1年超2年以内	161,350百万円	51,498百万円	14,334百万円
2年超3年以内	122,296百万円	40,822百万円	9,886百万円
3年超4年以内	63,068百万円	30,643百万円	6,449百万円
4年超5年以内	7,060百万円	20,222百万円	3,650百万円
5年超	2,230百万円	9,064百万円	2,439百万円
合計	535,153百万円	228,537百万円	68,859百万円

当社は売上高及び売上原価に金融収益と金融費用を含めており、その金額は次のとおりです。

	前年度	当年度
金融収益	35,123百万円	30,682百万円
金融費用	8,733百万円	7,537百万円

当社は販売金融債権を北米、日本、日本を除くアジア及びその他の4地域に分けて分析しております。これらの債権に係る信用リスクは、消費者の需要や失業率、政府の補助金の程度といった地理的に異なる経済状況に影響されます。

(信用の質の指標)

当社は販売金融債権について、債権の回収状況、顧客の財務情報、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等の顧客の債務弁済能力に関連する情報に基づきリスク分類を行っております。債権の信用の質の情報は期末日現在の情報に基づいており、当社は四半期ごとに見直しております。当社の信用の質の指標は次のとおりです。

ランクA - 契約上のスケジュールに従って回収されている債権。当該区分へ分類された債権は顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が低く、債権全額の回収が見込まれております。

ランクB - 債権の潜在的損失に対する注意を必要とするが、ランクCには該当しない債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が高いことを個別に示唆するものではありません。

ランクC - 長期間にわたって支払が行われていない、または自己破産や債務超過等の顧客の支払能力が懸念される事実が確認された債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生が見込まれております。

販売金融債権の種類別、地域別及び信用の質の指標別の残高は次のとおりです。

	前年度					
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)	
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本	アジア (日本除く)
管理区分に基づく信用リスク						
ランクA	437,187	13,245	7,872	165,076	64,999	1,111
ランクB	19,060		164	22,690	1,759	
ランクC	113	33			337	
計	456,360	13,278	8,036	187,766	67,095	1,111

	当年度					
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)	
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本	アジア (日本除く)
管理区分に基づく信用リスク						
ランクA	492,952	16,736	8,157	155,946	67,690	
ランクB	25,345		80	26,841	1,120	
ランクC	94	26			49	
計	518,391	16,762	8,237	182,787	68,859	

(年齢分析)

すべての販売金融債権は契約期日までに元本や利息が支払われなかった時点で、その契約の未返済残高の全額を延滞債権として認識しております。

債権の種類別及び地域別の販売金融債権の年齢分析は次のとおりです。

	前年度						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権							
- 北米	16,988	1,314	374	497	19,173	437,187	456,360
- その他			33		33	13,245	13,278
ファイナンスリース債権							
- 日本	45	17	27	71	160	7,876	8,036
- アジア(日本除く)	4,706	3,315	3,215	11,388	22,624	165,142	187,766
長期売掛金							
- 日本	403	198	446	900	1,947	65,148	67,095
- アジア(日本除く)						1,111	1,111
計	22,142	4,844	4,095	12,856	43,937	689,709	733,646

	当年度						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権							
- 北米	22,857	1,421	446	715	25,439	492,952	518,391
- その他		26			26	16,736	16,762
ファイナンスリース債権							
- 日本	2	1	9	54	66	8,171	8,237
- アジア(日本除く)	7,561	3,356	2,074	13,701	26,692	156,095	182,787
長期売掛金							
- 日本	37	11	111	767	926	67,933	68,859
- アジア(日本除く)							
計	30,457	4,815	2,640	15,237	53,149	741,887	795,036

(利息の計上を停止している販売金融債権)

北米における小売金融債権は約定元本及び約定利息が回収できないと判断した場合、または90日超延滞した場合のいずれか早い時点で利息の計上を停止しております。利息非計上の債権についてはその後現金で回収した場合にのみ受取利息を認識しております。元本及び利息の延滞が90日以下になった時点で利息計上を再開しております。利息計上を停止している小売金融債権は前年度497百万円、当年度715百万円です。

その他の地域における小売金融債権、日本及び日本を除くアジアにおけるファイナンスリース債権並びに日本及び日本を除くアジアにおける長期売掛金は、利息計上を停止しておりませんが、債権額の回収が見込めなくなった時点で償却しております。

(再編した不良債権及び減損債権)

前年度及び当年度の再編した不良債権及び減損債権の金額は僅少です。

(2) 関連会社に対する貸付金

当社はグループファイナンスの運用等を通して関連会社に対する貸付を行っており、契約額で連結貸借対照表に計上しております。前年度及び当年度の関連会社に対する貸付金の金額はそれぞれ9,150百万円、7,607百万円であり、その他の流動資産及び関連会社に対する投融資に含まれております。これらの貸付金は日本国内において当社の農業機械の販売を行う関連会社に対するものであり、返済期限までにすべての約定元本及び約定利息を回収しております。当社は関連会社に対する貸付金について、貸付先の経営状況や回収状況を勘案して信用の質を判断しております。前年度及び当年度において、貸付先の経営状況や回収状況に問題となる事象は発生しておらず、すべての貸付金について債権全額の回収が見込まれると評価しております。なお、これらの貸付金に係る信用リスクは農業機械に対する需要動向といった貸付先を取り巻く経営環境等により影響を受けます(「注記 3 関連会社及び変動持分事業体」参照)。

(3) その他の債権

前年度及び当年度のその他の債権及び当該債権に対する貸倒引当金の金額は僅少です。

6 貸倒引当金

当社は債権の種類別及び地域別に、顧客の支払不能から生じる損失に備えるため貸倒引当金を計上しております。

債権額の回収が困難である債務者に対する債権については、債務者の支払能力や担保価値等を総合的に勘案して必要と認められる額を貸倒引当金として計上しております。その他の同種小口の債権については、債権の回収状況、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等を考慮して延滞期間に応じて算定された引当率を用いて貸倒引当金を計上しております。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っております。関連会社に対する貸付金については、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢及び経営状況を考慮し個別に評価しております。

なお、債権額の回収ができないと判断された時点または担保権を実行した時点で、債権を償却し貸倒引当金の取崩を行っております。回収した資産はその見積公正価値から売却費用を控除した額で連結貸借対照表のその他の流動資産に計上しており、その額は前年度254百万円、当年度389百万円です。回収不能として過去に償却した債権を回収した場合は、貸倒引当金を増額しております。

債権に設定した貸倒引当金の移動状況は次のとおりです。

	前年度	当年度
受取債権に対する貸倒引当金		
期首残高	3,184百万円	4,042百万円
繰入額(戻入額)	1,195百万円	766百万円
債権償却	435百万円	110百万円
その他	98百万円	50百万円
期末残高	4,042百万円	3,216百万円
その他の資産に対する貸倒引当金		
期首残高	578百万円	550百万円
繰入額(戻入額)	15百万円	266百万円
債権償却	11百万円	2百万円
その他	2百万円	15百万円
期末残高	550百万円	799百万円
金融債権に対する貸倒引当金		
期首残高	11,232百万円	17,555百万円
繰入額	6,096百万円	5,477百万円
債権償却	2,014百万円	1,565百万円
その他	2,241百万円	1,830百万円
期末残高	17,555百万円	19,637百万円

販売金融債権に設定した貸倒引当金並びに関連する債権の状況は次のとおりです。

	前年度			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	361	10,871	416	11,648
繰入額(戻入額)	682	5,414	47	6,049
債権償却	501	1,513		2,014
償却債権回収	10			10
その他	56	2,175		2,231
期末残高	608	16,947	369	17,924
個別に評価される債権に対する引当金	146		316	462
集合的に評価される債権に対する引当金	462	16,947	53	17,462
債権				
期末残高	469,638	195,802	68,206	733,646
個別に評価される債権	146		337	483
集合的に評価される債権	469,492	195,802	67,869	733,163

	当年度			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	608	16,947	369	17,924
繰入額(戻入額)	804	4,673	29	5,448
債権償却	720	845		1,565
償却債権回収	5			5
その他	5	1,830		1,835
期末残高	692	18,945	340	19,977
個別に評価される債権に対する引当金	120		49	169
集合的に評価される債権に対する引当金	572	18,945	291	19,808
債権				
期末残高	535,153	191,024	68,859	795,036
個別に評価される債権	120		49	169
集合的に評価される債権	535,033	191,024	68,810	794,867

上記長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。
また、前年度及び当年度において、関連会社に対する貸付金に設定した貸倒引当金はありません。

7 のれん及び無形固定資産

償却無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	前年度			当年度		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
ソフトウェア	30,784	16,024	14,760	29,079	15,892	13,187
顧客関係	7,682	2,209	5,473	7,800	2,769	5,031
技術関連	3,953	2,228	1,725	3,713	2,331	1,382
その他	9,039	4,468	4,571	9,186	5,072	4,114
計	51,458	24,929	26,529	49,778	26,064	23,714

前年度において取得した償却無形固定資産は5,883百万円であり、主なものはソフトウェア4,725百万円です。当年度において取得した償却無形固定資産は3,619百万円であり、主なものはソフトウェア2,657百万円です。前年度及び当年度において取得したソフトウェアの償却年数は主として5年です。前年度及び当年度における非償却無形固定資産の金額は僅少です。

償却無形固定資産の償却費は前年度5,750百万円、当年度4,693百万円です。2016年1月1日以降5年間の見積償却費は次のとおりです。

2016年1月1日～2016年12月31日	6,056百万円
2017年1月1日～2017年12月31日	5,643百万円
2018年1月1日～2018年12月31日	4,683百万円
2019年1月1日～2019年12月31日	3,566百万円
2020年1月1日～2020年12月31日	2,670百万円

のれんは、のれんを取得した事業セグメントに配分されており、機械事業に配分されております。機械事業におけるのれんの連結貸借対照表計上額は前年度5,713百万円、当年度5,511百万円です。のれんの変動は、為替変動の影響によるものです。前年度及び当年度において減損損失累計額はありません。

8 短期借入金及び長期債務

(1) 短期借入金

短期借入金は前年度は銀行借入金158,888百万円、当年度は銀行借入金174,216百万円及びコマーシャル・ペーパー12,000百万円からなっております。

短期借入金の利率は次のとおりです。

	前年度	当年度
主要な利率の範囲	0.08% ~ 10.70%	0.06% ~ 11.90%
加重平均利率	0.97%	0.98%

(2) 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、2015年12月31日現在で取引金融機関5行と契約期間1年の特定融資枠契約を締結しております。特定融資枠契約の総額は2015年3月31日現在20,000百万円、2015年12月31日現在20,000百万円であり、2015年3月31日及び2015年12月31日現在の使用実績はありません。

(3) 長期債務

長期債務の内訳は次のとおりです。

	表面利率(%)	償還または返済期限	前年度	当年度
無担保普通社債				
変動利付ドル建無担保社債	0.47	2015年4月1日 ~ 2015年12月31日	6,047百万円	百万円
変動利付ドル建無担保社債	0.48	2015年4月1日 ~ 2015年12月31日	4,232百万円	百万円
変動利付ドル建無担保社債	0.55	2017年1月1日 ~ 2017年12月31日	6,040百万円	6,049百万円
第12回円建無担保社債	0.30	2018年1月1日 ~ 2018年12月31日	20,000百万円	20,000百万円
第13回円建無担保社債	0.51	2020年1月1日 ~ 2020年12月31日	20,000百万円	20,000百万円
銀行、保険会社等からの借入金		最終返済期限 ~ 2021年12月31日		
担保付借入金			139,611百万円	115,037百万円
無担保借入金			407,244百万円	418,773百万円
キャピタルリース債務			3,175百万円	2,704百万円
長期債務合計			606,349百万円	582,563百万円
控除：一年内返済予定の長期債務			126,737百万円	158,117百万円
連結貸借対照表計上額			479,612百万円	424,446百万円

銀行及び保険会社等からの長期借入金は、固定金利及び変動金利により調達しております。加重平均利率は2015年3月31日現在1.44%、2015年12月31日現在1.45%です。

2015年12月31日現在における長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

1年以内	158,117百万円
1年超2年以内	134,100百万円
2年超3年以内	151,658百万円
3年超4年以内	32,071百万円
4年超5年以内	75,669百万円
5年超	30,948百万円
合計	582,563百万円

(4) 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前年度	当年度
売掛金	234百万円	349百万円
短期金融債権(注)1	48,211百万円	46,869百万円
その他の流動資産(注)2	4,190百万円	4,814百万円
長期金融債権(注)1	108,439百万円	84,644百万円
有形固定資産	1,857百万円	2,047百万円
計	162,931百万円	138,723百万円

(注) 1 証券化取引に際し、担保として差し入れた金融債権

2 担保として差し入れた引出し制限条項付預金

上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	前年度	当年度
短期借入金	497百万円	611百万円
一年内返済予定の長期債務	43,036百万円	40,483百万円
長期債務	96,575百万円	74,554百万円
計	140,108百万円	115,648百万円

(5) その他

短期及び長期の銀行借入は一般的な取引約定に基づいております。この取引約定のもとでは、将来、当社は銀行から担保や保証の提供を要求される可能性があります。また、期日が到来した債務、または債務不履行の場合にはすべての債務について銀行は預金と相殺する権利を持ちます。銀行以外の貸手との長期契約についても、貸手の要求に対して追加的な担保の提供が必要となる旨の一般的な定めがなされております。

当社の一部の借入契約については担保制限、格付維持及び純資産維持等の財務制限条項が存在しております。格付維持条項は株式会社格付投資情報センターのBBB-格以上に格付けを保つこと、純資産維持条項は純資産の金額を連結財務諸表で7,005億円以上、親会社単独財務諸表で3,651億円以上に保つことを求めています。当社は2015年12月31日現在これらの財務制限条項を遵守しております。

9 退職一時金及び退職年金

親会社及び主に国内における大部分の子会社は、ほとんどすべての従業員を対象とする確定給付企業年金制度または退職一時金制度を有しております。親会社及び一部の子会社の退職者は退職給付を選択により一時金または企業年金基金から年金のかたちで受け取ることができます。給付額は主にポイント制の下でポイントの累計数に基づいて計算されます。ポイントは勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、等級に応じて付与される「等級ポイント」、各年度の評価に応じて付与される「評価ポイント」等から構成されます。

また、一部の子会社は大部分の従業員を対象とする確定拠出型年金制度を有しております。

(1) 積立状況

積立状況及び連結貸借対照表への計上額は次のとおりです。

	前年度	当年度
積立状況		
退職給付債務	199,727百万円	205,570百万円
年金資産	204,567百万円	207,009百万円
積立状況 - 純額	4,840百万円	1,439百万円
連結貸借対照表計上額		
未払年金等	12,632百万円	12,148百万円
その他の資産 - その他 (前払年金費用)	17,472百万円	13,587百万円
連結貸借対照表計上額 - 純額	4,840百万円	1,439百万円

その他の包括損益累計額(税効果前)への計上額は次のとおりです。

	前年度	当年度
数理計算上の差異	15,689百万円	25,605百万円
過去勤務利益(費用)	209百万円	48百万円
その他の包括損益累計額(税効果前) 計上額	15,480百万円	25,653百万円

退職給付債務が年金資産の公正価値を上回る退職給付制度の退職給付債務及び年金資産の公正価値と累積給付債務が年金資産の公正価値を上回る退職給付制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は次のとおりです。

	前年度	当年度
退職給付債務が年金資産の公正価値 を上回る退職給付制度		
退職給付債務	29,905百万円	26,690百万円
年金資産の公正価値	17,407百万円	14,922百万円
累積給付債務が年金資産の公正価値 を上回る退職給付制度		
累積給付債務	21,359百万円	21,255百万円
年金資産の公正価値	10,942百万円	11,240百万円

(2) 退職給付債務

退職給付債務の変動、期末の累積給付債務及び退職給付債務算定に係る前提条件は次のとおりです。

	前年度	当年度
退職給付債務の変動		
期首の退職給付債務	193,045百万円	199,727百万円
勤務費用	7,142百万円	6,292百万円
利息費用	3,044百万円	1,935百万円
数理計算上の差異	8,417百万円	7,975百万円
退職年金支給額(一時金)	6,987百万円	5,630百万円
退職年金支給額(年金)	4,609百万円	3,830百万円
事業の取得による増加(譲渡による減少)	2百万円	107百万円
為替変動の影響	327百万円	792百万円
期末の退職給付債務	199,727百万円	205,570百万円
期末の累積給付債務	195,954百万円	201,913百万円
退職給付債務算定に係る前提条件(注)割引率	1.3%	1.2%

(注)当社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して昇給率を使用しておりません。

(3) 年金資産

年金資産の公正価値の変動は次のとおりです。

	前年度	当年度
期首の年金資産公正価値	180,721百万円	204,567百万円
年金資産の実際運用収益	18,361百万円	1,969百万円
会社負担拠出額	14,763百万円	8,417百万円
退職年金支給額(一時金)	4,393百万円	3,619百万円
退職年金支給額(年金)	4,609百万円	3,830百万円
為替変動の影響	276百万円	495百万円
期末の年金資産公正価値	204,567百万円	207,009百万円

当社は将来の年金給付の支払いに備え、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげることを年金資産の運用方針としております。また、リスクを分散するため、金利変動リスク、経済成長率、通貨の種類等の投資収益に影響する要因を考慮の上、投資先の産業、会社の種類、地域等を慎重に検討してポートフォリオのバランスをとっております。当社の目標とする配分比率は株式34%、債券48%、それ以外の資産(主に現金及び短期投資、生命保険一般勘定)18%です。

年金資産の多くの部分は信託銀行と投資顧問により運用されております。これらのファンドマネージャーは、最適な資産構成を実現するために当社が長期的かつ総合的な運用方針に基づいて策定した運用指針を遵守し、さらに特定のベンチマークにより評価されます。

当社は運用成績の測定にあたり、個々の資産毎にベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と実際の収益率を比較しております。

資産カテゴリー別の年金資産の公正価値は次のとおりです。

	前年度				当年度			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
株式								
金融機関(国内株式)	9,072			9,072	9,677			9,677
金融機関以外(国内株式)	7,147			7,147	6,825			6,825
合同運用信託(国内株式)(注1)		20,047		20,047		20,333		20,333
合同運用信託(外国株式)(注1)		32,048		32,048		31,473		31,473
債券								
合同運用信託(国内債券)(注2)		84,842		84,842		89,552		89,552
合同運用信託(外国債券)(注3)		22,219		22,219		20,379		20,379
現金及び短期投資	1,252	2,093		3,345	527	2,217		2,744
生命保険一般勘定		25,220		25,220		25,554		25,554
その他の資産(注4)		475	152	627		450	22	472
年金資産の公正価値	17,471	186,944	152	204,567	17,029	189,958	22	207,009

(注1)上場株式に投資

(注2)前年度は約91%を国債・地方債、約9%を社債に投資、当年度は約91%を国債・地方債、約9%を社債に投資

(注3)国債に投資

(注4)未公開株式に投資する合同運用信託を含む

年金資産は公正価値の測定に使用したインプットの種別に基づいて各レベルに分類されます。

金融機関の株式及び金融機関以外の株式は個々の株式が売買されている取引所の終値により評価されます。合同運用信託及び生命保険一般勘定はファンドまたは保険会社が提供する純資産価額に基づき評価されます。純資産価額はファンドまたは保険会社が運用する資産から負債を控除した金額を発行済株式数(口数)で除した金額をもとに計算されます。現金及び短期投資は取得価額に経過利子を加えた金額で評価されます。これらの資産は市場価額の利用の程度に応じてレベル1またはレベル2に分類されます。

なお、その他の資産のうち、レベル3に分類されたものの残高及び期中の増減額は僅少です。

(4) 退職給付費用

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度における退職給付費用の構成は次のとおりです。

	前年度	当年度
退職給付費用		
勤務費用	7,142百万円	6,292百万円
利息費用	3,044百万円	1,935百万円
年金資産の期待運用収益	4,235百万円	3,658百万円
過去勤務利益の償却額	343百万円	257百万円
数理計算上の差異の償却額	396百万円	363百万円
退職給付費用合計	6,004百万円	4,675百万円
退職給付費用算定に係る前提条件(注)		
年金資産の長期期待収益率	2.5%	2.4%
割引率	1.7%	1.3%

(注)当社はポイント制を採用しているため、退職給付費用の算定に際して昇給率を使用しておりません。

年金資産の長期期待収益率は保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用の基本方針及び市場の動向等を考慮して決定されます。

その他の包括損益への計上額(税効果前)及び純利益への再組替調整額(税効果前)は次のとおりです。

	前年度	当年度
その他の包括損益への計上額		
数理計算上の差異	6,292百万円	10,343百万円
過去勤務利益	百万円	百万円
純利益への再組替調整額		
過去勤務利益の償却額	343百万円	257百万円
数理計算上の差異の償却額	396百万円	363百万円
その他の包括損益(税効果前) - 純額	6,345百万円	10,237百万円

その他の包括損益累計額から2016年1月1日～2016年12月31日の退職給付費用に計上される過去勤務利益及び数理計算上の差異の償却額の見積額は次のとおりです。

過去勤務利益の償却額	343百万円
数理計算上の差異の償却額	290百万円

(5) 予想キャッシュ・フロー

2016年1月1日～2016年12月31日の確定給付企業年金制度への拠出予想額は5,900百万円です。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の加入者への支給予想額は次のとおりです。

2016年1月1日～2016年12月31日	11,878百万円
2017年1月1日～2017年12月31日	11,131百万円
2018年1月1日～2018年12月31日	10,320百万円
2019年1月1日～2019年12月31日	9,284百万円
2020年1月1日～2020年12月31日	9,082百万円
2021年1月1日～2025年12月31日	48,715百万円

(6) 確定拠出型年金制度

前年度及び当年度における確定拠出型年金制度にかかる年金費用はそれぞれ1,429百万円及び1,304百万円です。

10 長期契約

当社が受注する長期契約は主に国・地方自治体等の官公庁が発注する環境関連施設、水道用施設等の公共施設の工事請負契約であり、契約期間は概ね2年から3年です。

工事請負契約上、契約金額、予定契約期間と工程上のマイルストーン日程、検収条件(性能検査、外観検査等)が定められております。工事請負契約には法的強制力があり、契約者は契約上の義務を満すことを要求されます。当社は各据付機器の原価、労務費及び一般管理費を含んだ見積原価表に基づき総工事原価の妥当な積算を行うことが可能です。そのため当社は、これらの契約について進捗度合を合理的に見積ることが可能であると判断し、工事進行基準を適用しております。また、工事の進捗度合の測定には見積総原価に対する発生原価の割合(原価比例法)を使用しております。当社の多くの工事案件は機器の納入と据付工事等が一体となっております。

既存の契約に追加が行われる場合、それが独立した内容であれば既存の契約とは別個に扱いますが、そうでない限り両者を一体のものとして取り扱います。客先の追加的な要求に伴って契約金額が加算される場合、この契約変更が成立した時点でそれを認識します。収益、費用、利益の見積りの変更もしくは進捗度合の測定方法の変更を行う場合、その影響額は変更を行った期の損益に反映されます。これらの変更の影響は連結財務諸表への影響が顕著な場合に開示されます。

工事進行基準を適用している長期契約に係る受取手形・売掛金の回収予定期間別残高は次のとおりです。

	前年度			当年度		
	1年以内	1年超2年以内	2年超	1年以内	1年超2年以内	2年超
受取手形	337百万円	百万円	百万円	412百万円	百万円	百万円
売掛金	20,026百万円	1,458百万円	177百万円	17,938百万円	1,470百万円	12百万円
合計	20,363百万円	1,458百万円	177百万円	18,350百万円	1,470百万円	12百万円

上記の大半は客先に対して請求中であり、未請求または請求不可能な金額は僅少です。また、不確定要素の影響を受ける金額も僅少です。

工事進行基準を適用している長期契約に係るたな卸資産に関して、未完了の長期契約において見積原価を超過している金額、不確定要素の影響を受ける金額、在庫と相殺された前受金額は僅少です。

11 法人所得税

税金等調整前当期純利益の内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
国内	104,653百万円	65,093百万円
海外	106,056百万円	104,411百万円
計	210,709百万円	169,504百万円

法人所得税の内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
法人税、住民税及び事業税		
国内	29,606百万円	14,209百万円
海外	34,758百万円	33,405百万円
小計	64,364百万円	47,614百万円
法人税等調整額		
国内	3,758百万円	9,720百万円
海外	6,972百万円	3,073百万円
小計	3,214百万円	6,647百万円
合計	61,150百万円	54,261百万円

連結損益計算書上の実効税率は次の理由により通常の法定税率とは異なっております。

	前年度	当年度
通常の法定税率	35.6%	33.0%
税率の相異の内訳		
評価性引当金の増減等	0.2%	0.2%
税法上損金不算入項目	0.3%	0.7%
非課税受取配当金	0.4%	0.2%
研究開発費税額控除	2.9%	2.6%
海外連結子会社で適用される 法定税率との差異	0.6%	2.1%
税率変更	1.5%	%
その他	2.9%	1.2%
連結損益計算書上の実効税率	29.0%	32.0%

繰延税金資産及び繰延税金負債は連結貸借対照表上、次の科目に含まれております。

	前年度	当年度
その他の流動資産	49,398百万円	45,828百万円
その他の資産 - その他	15,595百万円	16,224百万円
その他の流動負債	90百万円	45百万円
その他の固定負債	56,930百万円	51,632百万円
純繰延税金資産	7,973百万円	10,375百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生要因別内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
貸倒引当金	4,849百万円	5,445百万円
資産に含まれる未実現損益の消去	15,673百万円	12,698百万円
有価証券の評価に関する調整	6,096百万円	5,917百万円
たな卸資産及び固定資産の評価減	2,471百万円	2,688百万円
未払賞与等	6,446百万円	3,572百万円
未払年金等	3,837百万円	6,683百万円
未払費用	10,803百万円	11,660百万円
税務上の欠損金及び税額控除の繰越	5,504百万円	6,024百万円
その他の一時的差異	27,860百万円	28,700百万円
繰延税金資産総額	83,539百万円	83,387百万円
控除：評価性引当金	6,536百万円	6,787百万円
繰延税金資産計	77,003百万円	76,600百万円
有価証券の評価に関する調整	36,199百万円	31,131百万円
海外関係会社の未分配利益	22,095百万円	23,404百万円
その他の一時的差異	10,736百万円	11,690百万円
繰延税金負債計	69,030百万円	66,225百万円

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、前年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前々年度の35.6%から、一時差異の解消が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年12月31日までのものは33.0%、2017年1月1日以降のものは32.2%に変更しております。

この変更による前年度の繰延税金資産及び負債の純額の増加額及び法人税等調整額の減少額は3,125百万円です。

当社は資産に含まれる未実現損益の消去に係る税金の繰延(前年度15,673百万円、当年度12,698百万円)を上表に含めておりますが、これはF A S B会計基準編纂書(以下「A S C」)810「連結」に従い計上したものです。また、その増減額(前年度1,414百万円、当年度 2,975百万円)は連結損益計算書上、法人税等調整額に含まれております。なお、A S C 740「法人所得税」により計算される繰延税金資産の金額は前年度61,330百万円、当年度63,902百万円です。

海外の関係会社に係わる未送金の利益は必ずしも永久に再投資されるとは限らないため、もしそれが分配された場合に課されると考えられる税額を繰延税金負債として計上しております。また、現行の日本の税制のもとでは国内関係会社からの配当の大部分は課税されるおそれがないため、国内関係会社の未分配利益に係わる繰延税金負債は計上しておりません。

評価性引当金の移動状況は次のとおりです。

	前年度	当年度
期首残高	6,388百万円	6,536百万円
増加	839百万円	1,156百万円
減少	306百万円	958百万円
為替変動の影響	385百万円	53百万円
期末残高	6,536百万円	6,787百万円

当社は過去の課税所得及び将来予想される課税所得の見積りに基づき繰延税金資産の回収可能性を評価しております。将来の課税所得の見積りは将来減算一時差異が実現すると見込まれる期間ないしは税務上の繰越欠損金の繰越期間にわたり行われます。2015年12月31日現在、税務上の繰越欠損金は合計で30,485百万円であり、このうち8,349百万円は2016年から主に2023年にかけて、22,136百万円は無期限で当該会社の課税所得と相殺することができます。

未認識の税務ベネフィットの移動状況は次のとおりです。

	前年度	当年度
期首残高	2,191百万円	2,131百万円
過年度の税務ポジションに関連する増加	14百万円	3百万円
過年度の税務ポジションに関連する減少	百万円	百万円
解決による減少	88百万円	2,074百万円
時効による減少	百万円	百万円
その他	14百万円	1百万円
期末残高	2,131百万円	61百万円

前年度及び当年度の未認識の税務ベネフィットのうち、認識されると実効税率に影響を与える金額は僅少です。

2015年12月31日現在において、当社が入手可能な情報に基づく限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの変動は当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはありません。

当社は未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税を連結損益計算書の法人所得税に含めております。前年度及び当年度における利息及び加算税の負債計上額並びに法人所得税に含まれる利息及び加算税の金額は僅少です。

当社は日米及び様々な海外地域の税務当局に法人所得税の申告をしており、それらの税務調査未了期間は多岐にわたっております。日本国内においては2013年度以前の事業年度、米国においては2011年度以前の事業年度について、いくつかの例外を除き税務当局による通常の税務調査が終了しております。なお、税務当局は2010年度以降の事業年度について移転価格税制に関する税務調査を実施する権限がありますが、2014年度分までの日米の親子間取引に係る移転価格については事前確認申請が合意されているため、調査の対象となる可能性は低いと考えております。

12 株主資本

(1) 配当

我が国の会社法(以下「会社法」)では株主総会の決議により年度末の配当に加え事業年度のいつでも配当を行うことが認められております。また、会社法では定款で定めることにより、取締役会の決議により年1回中間配当を行うことができます。

なお、次の要件を満たす会社は、取締役会の決議により配当(現物配当を除く)を行うことができ、当社はこの要件をすべて満たしております。

要件 取締役会を置くこと 会計監査人を置くこと 監査役会を置くこと 取締役の任期が1年であること
取締役会の決議により配当を行うことができる旨を定款で定めていること

会社法では配当金額について制限を設けております。分配可能額は親会社で計上されている自己株式控除後のその他利益剰余金に基づいて算定されます。親会社で計上されている自己株式控除後のその他利益剰余金の金額は2015年12月31日現在307,895百万円です。

(2) 自己株式の取得

会社法では自己株式を取得することができる旨を規定しております。市場取引による場合には定款で定めること
で取締役会の決議により自己株式を取得することができ、当社はその旨定款に定めております。なお、この場合の
自己株式の取得可能金額については配当と同様の制限があります。

(3) 資本金及び準備金の増減等

会社法では資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%となるまで配当金額の10%を資本準備金または利益
準備金として積み立てることを規定しております。会社法では資本準備金と利益準備金の合計額を制限なしに取り
崩すことができます。会社法では株主総会で決議された条件のもとで資本金、資本剰余金、利益準備金及びその他
利益剰余金の金額をそれぞれの間で変動させることができます。

(4) 連結子会社に対する持分の変動の影響

連結子会社に対する持分の変動の株主資本に対する影響は次のとおりです。

	前年度	当年度
当社株主に帰属する当期純利益	139,534百万円	110,107百万円
非支配持分からの移転(非支配持分への移転)		
非支配持分の購入に伴う資本剰余金の増加	41百万円	34百万円
非支配持分の購入に伴う資本剰余金の減少	924百万円	39百万円
その他の取引による連結子会社に対する持分の変動に伴う資本剰余金の増加	10百万円	1百万円
その他の取引による連結子会社に対する持分の変動に伴う資本剰余金の減少	百万円	38百万円
非支配持分からの移転(非支配持分への移転)(純額)	873百万円	42百万円
当社株主に帰属する当期純利益及び非支配持分からの移転(非支配持分への移転)による変動	138,661百万円	110,065百万円

当社は2015年3月にクボタカナダLtd.を完全子会社化するために、残存非支配持分20%を取得しました。

13 その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)を構成する各項目の当期発生額及び再組替調整は次のとおりです。

	前年度			当年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
外貨換算調整額						
当期発生額	63,659	2,109	61,550	18,814	1,202	17,612
再組替調整						
	63,659	2,109	61,550	18,814	1,202	17,612
有価証券の未実現損益						
当期発生額	20,868	7,386	13,482	14,216	4,586	9,630
再組替調整	1,366	486	880	1,559	514	1,045
	19,502	6,900	12,602	15,775	5,100	10,675
デリバティブ未実現損益						
当期発生額	33	12	21			
再組替調整	49	17	32	16	6	10
	16	5	11	16	6	10
年金負債調整額						
当期発生額	6,292	2,922	3,370	10,343	3,326	7,017
再組替調整	53	7	46	106	4	102
	6,345	2,929	3,416	10,237	3,322	6,915
その他の包括利益(損失)	89,522	11,943	77,579	44,810	9,618	35,192

当社株主及び非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失) - 税効果後を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	前年度			当年度		
	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	54,856	6,694	61,550	12,648	4,964	17,612
有価証券の未実現損益	12,614	12	12,602	10,528	147	10,675
デリバティブ未実現損益	11		11	10		10
年金負債調整額	3,293	123	3,416	6,872	43	6,915
計	70,774	6,805	77,579	30,038	5,154	35,192

その他の包括損益累計額を構成する各項目の変動は次のとおりです。

	前年度				
	外貨換算 調整額 (百万円)	有価証券の 未実現損益 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	年金負債 調整額 (百万円)	計 (百万円)
期首残高	7,814	44,869	21	14,196	38,466
連結子会社に対する持分の変動	206				206
組替前その他の包括利益(損失)	54,856	13,494	21	3,247	71,576
その他の包括損益累計額からの組替金額		880	32	46	802
純変動額	55,062	12,614	11	3,293	70,980
期末残高	62,876	57,483	10	10,903	109,446

	当年度				
	外貨換算 調整額 (百万円)	有価証券の 未実現損益 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	年金負債 調整額 (百万円)	計 (百万円)
期首残高	62,876	57,483	10	10,903	109,446
連結子会社に対する持分の変動	116				116
組替前その他の包括利益(損失)	12,648	9,483		6,988	29,119
その他の包括損益累計額からの組替金額		1,045	10	116	919
純変動額	12,764	10,528	10	6,872	30,154
期末残高	50,112	46,955		17,775	79,292

その他の包括損益累計額からの組替金額の内訳は次のとおりです。

	前年度	
	その他の包括損益累計額からの 組替金額(注) 1	連結損益計算書において 影響を受ける科目
有価証券の未実現損益	1,366百万円	有価証券売却損益
	486百万円	法人所得税
	880百万円	当社株主に帰属する当期純利益
デリバティブ未実現損益	49百万円	支払利息
	17百万円	法人所得税
	32百万円	当社株主に帰属する当期純利益
年金負債調整額	53百万円	(注) 2
	7百万円	法人所得税
	46百万円	当期純利益
	百万円	非支配持分帰属損益
	46百万円	当社株主に帰属する当期純利益
組替金額合計	802百万円	
	当年度	
	その他の包括損益累計額からの 組替金額(注) 1	連結損益計算書において 影響を受ける科目
有価証券の未実現損益	1,559百万円	有価証券売却損益
	514百万円	法人所得税
	1,045百万円	当社株主に帰属する当期純利益
デリバティブ未実現損益	16百万円	支払利息
	6百万円	法人所得税
	10百万円	当社株主に帰属する当期純利益
年金負債調整額	106百万円	(注) 2
	4百万円	法人所得税
	102百万円	当期純利益
	14百万円	非支配持分帰属損益
	116百万円	当社株主に帰属する当期純利益
組替金額合計	919百万円	

(注) 1 連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しております。

2 退職給付費用に含めております。(「注記 9 退職一時金及び退職年金」参照)

14 デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は外国為替レート及び金利の市場変動リスクにさらされており、これらのリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

(2) 外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産及び負債が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約(通貨オプション契約を含む)や通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。

(3) 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務(「注記 8 短期借入金及び長期債務」参照)を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社は、このリスクをヘッジするために、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約により固定金利と変動金利の変動に対応しております。

(4) キャッシュ・フローヘッジ

先物為替契約や金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の公正価値の変動に係る会計処理は、デリバティブがキャッシュ・フローヘッジとして指定されたものか否かによります。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は、その他の包括損益累計額に計上されます。連結会社間の外貨建予定取引に関連する先物為替契約の場合は、第三者への取引が発生した時点で損益へ組み替えられます。金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。通貨金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の損益が認識された時点で支払利息及び為替差損益に含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブ未実現損益のうち、決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられる金額はありません。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジの非有効部分は、直ちに損益に計上されます。

(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社は、先物為替契約、通貨スワップ契約、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の特定の取引について、ヘッジ会計の適用要件を満たさないため、ヘッジ指定されていないデリバティブとして分類しております。これらのデリバティブは経済的な観点から各種のリスクをヘッジするために利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

(6) デリバティブの公正価値及びデリバティブ関連損益

デリバティブの公正価値は次のとおりです。

	その他の流動資産 (百万円)		その他の資産 - その他 (百万円)		その他の流動負債 (百万円)		その他の固定負債 (百万円)	
	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度
ヘッジ指定された デリバティブ								
金利スワップ契約					16			
小計					16			
ヘッジ指定されていない デリバティブ								
先物為替契約	801	621			483	171		
通貨スワップ契約	1,102	1,327						
金利スワップ契約					9	42		
通貨金利スワップ契約	2,179	4,706	985	3,999	169		499	
小計	4,082	6,654	985	3,999	661	213	499	
合計	4,082	6,654	985	3,999	677	213	499	

デリバティブ関連損益は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益への計上額又は損益への組替額(税効果調整前)		
	その他の包括損益に 計上した未実現損益の額 (有効部分)	連結損益計算書上 の表示科目	その他の包括損益累計額 から損益への組替額 (有効部分)
前年度			
金利スワップ契約	33百万円	支払利息	49百万円
計	33百万円		49百万円
当年度			
金利スワップ契約	百万円	支払利息	16百万円
計	百万円		16百万円

ヘッジ指定されていない デリバティブ	連結損益計算書上 の表示科目	損益認識額 (税効果調整前)
前年度		
先物為替契約	為替差損益	7,760百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	544百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	3百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	862百万円
計		9,169百万円
当年度		
先物為替契約	為替差損益	1,526百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	673百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	52百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	7,640百万円
計		6,735百万円

前年度及び当年度におけるヘッジの非有効部分の関連損益の金額は僅少です。

15 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。なお、 は負債を表します。

	前年度				
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権 - 純額	469,030		468,588		468,588
長期売掛金	67,837		72,228		72,228
金融負債					
長期債務	603,174		595,631		595,631

	当年度				
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権 - 純額	534,461		528,410		528,410
長期売掛金	68,519		73,419		73,419
金融負債					
長期債務	579,859		565,606		565,606

金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価値は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記金融債権 - 純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めておりません。上記長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含めております。また、上記長期債務にはキャピタルリース債務は含まれておらず、連結貸借対照表の一年内返済予定の長期債務に計上されている、一年内返済予定のものを含めております。

現金及び現金同等物、売掛金(一年内回収予定の長期売掛金を除く)、受取手形、その他の短期金融資産、買掛金、支払手形、短期借入金並びにその他の短期金融負債については満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似しております。なお、これらの公正価値は現金がレベル1、それ以外はレベル2に分類されます。その他の投資及びデリバティブの公正価値等の情報は、「注記 16 公正価値の測定」に記載しております。

(2) 信用リスクの集中

売掛金及び小売金融債権の多くは北米の農機販売におけるディーラーまたはユーザーに対するものから構成されております。売掛金は多数のディーラーに対するものであり、小売金融債権は小口の最終ユーザーに対する当社製品の販売によるものです。特定のディーラーまたはユーザーに信用リスクが著しく集中することはないため、これらの債権に係る信用リスクは限定されていると考えております。

16 公正価値の測定

(1) 経常的な公正価値による測定

経常的に公正価値で測定されている資産及び負債は次のとおりです。

	前年度			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	56,031			56,031
その他の株式	96,532			96,532
デリバティブ				
先物為替契約		801		801
通貨スワップ契約		1,102		1,102
通貨金利スワップ契約		3,164		3,164
資産合計	152,563	5,067		157,630
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		483		483
金利スワップ契約		25		25
通貨金利スワップ契約		668		668
負債合計		1,176		1,176

	当年度			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	55,170			55,170
その他の株式	80,813			80,813
デリバティブ				
先物為替契約		621		621
通貨スワップ契約		1,327		1,327
通貨金利スワップ契約		8,705		8,705
資産合計	135,983	10,653		146,636
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		171		171
金利スワップ契約		42		42
負債合計		213		213

売却可能有価証券は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。デリバティブは主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットを用いて評価しております。売却可能有価証券及びデリバティブの連結貸借対照表上の計上科目等については、「注記 4 その他の投資」及び「注記 14 デリバティブ」に記載しております。

(2) 非経常的な公正価値による測定

前年度及び当年度において非経常的な公正価値による測定を行いました。その公正価額は僅少です。

17 営業費用の補足情報

(1) 研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	前年度	当年度
研究開発費	39,491百万円	29,636百万円
広告宣伝費	14,195百万円	12,299百万円
物流費	66,053百万円	54,661百万円
減価償却費	38,249百万円	31,193百万円

(2) その他の営業費用

前年度のその他の営業費用(収益)には固定資産処分損益1,981百万円(益)及び長期性資産の減損損失1,244百万円が含まれております。

当年度のその他の営業費用(収益)には固定資産処分損益760百万円(損)及び長期性資産の減損損失3,738百万円が含まれております。

長期性資産の減損損失は、主に全社セグメント資産である新鹿島土地に係るものであり、期中において将来の売却可能性が相当程度高まったことを受け、帳簿価額が公正価値を上回る部分1,892百万円について減損損失を計上したものです。なお、算定の基礎とした公正価値は、将来の売却可能性を考慮した市場価格により評価しております。

18 契約債務及び偶発事象

(1) 契約債務

当社は事務所、製造設備及び従業員社宅等の一部を解約可能または解約不能な契約に基づき賃借しております。キャピタルリースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

	前年度	当年度
土地	75百万円	76百万円
建物及び構築物	1,558百万円	1,581百万円
機械装置及びその他の有形固定資産	3,101百万円	2,242百万円
減価償却累計額	1,777百万円	1,558百万円
ソフトウェア	202百万円	214百万円
計	3,159百万円	2,555百万円

また、キャピタルリースの償却費は前年度377百万円、当年度424百万円です。

2015年12月31日現在におけるキャピタルリース及び解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低支払賃借料の年度別支払予定額は次のとおりです。

	キャピタルリース	オペレーティングリース
1年以内	755百万円	2,255百万円
1年超2年以内	416百万円	791百万円
2年超3年以内	350百万円	436百万円
3年超4年以内	233百万円	246百万円
4年超5年以内	183百万円	177百万円
5年超	950百万円	266百万円
最低支払賃借料	2,887百万円	4,171百万円
控除：利息相当額	183百万円	
最低キャピタルリース料の現在価値	2,704百万円	

キャピタルリース債務は連結貸借対照表上、一年内返済予定の長期債務及び長期債務に含めております。オペレーティングリース契約に基づく支払賃借料は前年度6,468百万円、当年度6,011百万円です。

設備投資の発注残高は2015年12月31日現在23,667百万円です。

(2) 保証債務

保証債務は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して当社が付与した保証によるものです。契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から5年です。保証債務残高は2015年12月31日現在12,659百万円です。これらの保証債務の公正価値は僅少であり、損失発生の可能性はほとんどありません。

当社は製品保証契約に基づき当社の製品・サービスに対して一定期間の保証を行っております。当社は過去の製品保証費実績等を考慮して製品保証引当金を計上しております。製品保証引当金の移動状況は次のとおりです。

	前年度	当年度
期首残高	9,684百万円	11,767百万円
繰入額	9,614百万円	9,863百万円
目的使用	7,791百万円	6,902百万円
その他	260百万円	541百万円
期末残高	11,767百万円	14,187百万円

なお、製品保証引当金は連結貸借対照表上、その他の流動負債に含めております。

(3) 訴訟事項

日本国内において2007年5月以降、当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して27件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は25,377百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ658名に関する25件の訴訟の損害賠償請求額がその大部分を占めております。この25件の訴訟においては国及び当社を含むアスベスト取扱い企業44社が被告となっております。これら25件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

これらの訴訟による損失はゼロと損害賠償請求の合計額の間になると見込まれるので、当社は損害賠償請求の合計額25,377百万円を合理的に見積ることができる損失の幅の最大額として開示しております。現時点で、この損失の幅における最善の見積りはできておりませんが、敗訴する可能性、最終的な損害賠償総額及び国と被告企業等との負担割合といった重要な仮定の影響を定量化することにより、損失の見積りやその幅を狭める努力を継続的に行っております。

上記の仮定を定量化する上で、当社は訴訟の状況をレビューし、連結財務諸表への潜在的な影響の評価を行っております。具体的には四半期毎に会計部門と法務部門の代表者が打ち合わせをし、損害賠償請求額の評価を行っております。なお、法務部門では社外弁護士に訴訟の進展や最終的な結果の見込みを確認しております。上記の25件の訴訟のうち、5つの裁判所で判決が下され、当社においてはいずれも勝訴しましたが、原告側は控訴しております。よって、最終的な結論に至るまでには今後も審理が継続するため、現時点のこれらの訴訟は上記の仮定を見積れる程には進展していないと考えております。それぞれの仮定の不確実性は訴訟の進展によって減少されますが、それらがいつ解決するかを現時点で予測することはできません。また、日本国内における類似のアスベスト関連訴訟は継続中であって最終的な結論が下されていないため、上記の仮定を見積る上で参考になる判例もありません。

(4) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました(旧神崎工場では1995年、その他の工場でも2001年までに製造を中止しております)。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、2005年6月に見舞金制度を、2006年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外補償を行っております。

2006年3月、国は石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を施行しました。同法はアスベストに起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を速やかに救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は2007年度から徴収されておりますが、この中には、石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は重要な連結会計方針に基づいてアスベスト健康被害関連費用を費用化しております(「注記 1 重要な会計方針 (3)連結の基本方針及び会計方針 アスベスト健康被害関連費用」を参照)。当社はアスベスト関連費用として販売費及び一般管理費に前年度427百万円、当年度551百万円を計上しており、アスベスト関連の未払金は前年度151百万円、当年度311百万円となっております。なお、アスベスト関連費用及び未払金には見舞金、救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金が含まれております。また、工場周辺住民の方や従業員に対する支払はすべて一時金であり、それらの会計方針及び会計処理は同じです。

当社の支払条件を満たしているかどうかは請求があった時点では分かりませんが、現在請求中の方に対する支払の可能性は高いため、当社における過去の請求者の認定率を用いて将来の支払額を未払計上しております。ただし、今後新たに支払の請求をする工場周辺住民の方や従業員の人数を合理的に見積ることはできませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。

当社はアスベスト問題に関わる損失やその幅を見積るために、過去の請求額や平均支払額、アスベスト関連疾病に関する公開情報等を含む入手可能なあらゆる情報を検討しております。また、アスベスト関連疾病の発症率や当社における過去の支払額の時系列データを用いて将来の支払額を見積る方法等を検討しております。しかし、発症率に関する信憑性のある統計は入手できておりません。また、日本国内における他社のアスベスト問題で最終結論に至った事例はないので、当社が発症率を見積るために参考となるものはありません。当社は見舞金、救済金、従業員に対する補償金等を2011年度から当年度にかけて、それぞれ951百万円、671百万円、756百万円、358百万円、551百万円費用計上しておりますが、時間と過去の支払額との間に相関関係を合理的に見受けることはできません。よって、当社はこの問題に関わる損失やその幅を合理的に見積ることはできないと考えております。

当社の特別拠出金の負担額は、主に過去の日本全体の石綿輸入量に占める当社の石綿使用量により決定されております。前年度は69百万円を費用計上しており、直近の特別拠出金の通知は2015年4月2日付でした。

19 キャッシュ・フローの補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報は次のとおりです。

	前年度	当年度
現金支払額		
支払利息	12,656百万円	11,349百万円
法人所得税	82,997百万円	69,093百万円
主要な非資金取引		
自己株式の消却	7,702百万円	2,517百万円
キャピタルリースによる資産の取得	123百万円	72百万円

前年度及び当年度、当社は機械部門に属する連結子会社の非支配持分を外部の第三者より購入しました。この取引に係るキャッシュ・フローは非支配持分の購入として財務活動へ区分しております。

【セグメント情報】

20 セグメント情報

当社は機械、水・環境及びその他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械及び電装機器の製造・販売等を行っております。水・環境事業では主としてパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)及び社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種サービスの提供及び住宅機材の製造・販売等を行っております。

これら3事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は当社の連結財務諸表作成のための会計処理基準により作成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「水・環境事業」に含めておりました「電装機器」を「機械事業」に含めて開示しております。この変更に伴い、前年度を組替再表示しております。

(1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

	前年度				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	1,243,054	312,523	28,688		1,584,265
セグメント間の内部売上高	746	1,103	24,535	26,384	
計	1,243,800	313,626	53,223	26,384	1,584,265
セグメント利益	192,158	29,633	3,252	21,938	203,105
資産	1,908,447	288,139	91,685	183,987	2,472,258
減価償却費	27,434	7,388	574	2,853	38,249
資本的支出	37,132	9,358	523	3,379	50,392

	当年度				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	1,020,279	203,747	20,749		1,244,775
セグメント間の内部売上高	405	1,518	19,698	21,621	
計	1,020,684	205,265	40,447	21,621	1,244,775
セグメント利益	175,025	10,894	1,727	20,772	166,874
資産	1,998,074	258,033	87,510	189,385	2,533,002
減価償却費	23,142	5,413	388	2,250	31,193
資本的支出	28,534	5,822	273	667	35,296

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用及び全社資産等が含まれております。事業セグメントに直接賦課できない費用の金額は前年度21,986百万円、当年度20,772百万円です。全社資産の金額は前年度240,291百万円、当年度247,391百万円であり、その主なものは親会社の現金及び現金同等物、有価証券及び管理部門に関連する資産です。
- 2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前当期純利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 製品別 外部顧客への売上高

製品別 外部顧客への売上高は次のとおりです。

	前年度	当年度
機械		
農業機械・エンジン	1,032,001百万円	849,921百万円
建設機械	180,298百万円	148,785百万円
電装機器	30,755百万円	21,573百万円
小計	1,243,054百万円	1,020,279百万円
水・環境		
パイプ関連	191,204百万円	125,967百万円
環境関連	73,798百万円	44,850百万円
社会インフラ関連	47,521百万円	32,930百万円
小計	312,523百万円	203,747百万円
その他	28,688百万円	20,749百万円
合計	1,584,265百万円	1,244,775百万円

(3) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高及び所在地別の有形固定資産残高は次のとおりです。

	前年度	当年度
仕向地別の外部顧客に対する売上高		
日本	561,201百万円	401,856百万円
北米	443,368百万円	395,582百万円
欧州	208,571百万円	150,044百万円
アジア(日本除く)	304,635百万円	240,952百万円
その他	66,490百万円	56,341百万円
計	1,584,265百万円	1,244,775百万円
所在地別の有形固定資産残高		
日本	178,393百万円	169,373百万円
北米	34,407百万円	38,679百万円
欧州	21,692百万円	22,129百万円
アジア(日本除く)	55,987百万円	51,416百万円
その他	4,767百万円	4,273百万円
計	295,246百万円	285,870百万円

(注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は前年度386,359百万円、当年度352,950百万円です。

2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

21 後発事象

当社は、連結財務諸表が発行可能となった2016年3月25日までの後発事象を評価しております。

2016年2月16日の取締役会において、2015年12月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対し、1株当たり14.00円、総額17,429百万円の期末現金配当を行うことを決議しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は「注記 8 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は「注記 8 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当年度期首及び当年度末における資産除去債務の金額が、当年度期首及び当年度末における負債及び純資産合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記すべき事項はありません。

当年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	当年度
売上高 (百万円)	410,103	811,085	1,244,775
税金等調整前 当期純利益 (百万円)	62,762	114,276	169,504
当社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	39,253	72,734	110,107
1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益 (円)	31.54	58.44	88.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益 (円)	31.54	26.90	30.03

重要な訴訟事項

「注記 18 契約債務及び偶発事象 (3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,055	51,656
受取手形	1 20,840	1 9,864
受取電子手形	27,530	33,976
売掛金	1 270,235	1 263,128
製品	45,548	63,345
仕掛品	25,978	30,152
原材料及び貯蔵品	7,758	7,322
繰延税金資産	11,126	8,493
その他	1 82,831	1 83,203
貸倒引当金	40	40
流動資産合計	516,865	551,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,043	33,596
機械及び装置	26,419	26,563
土地	59,989	55,126
建設仮勘定	4,120	2,683
その他	10,267	8,907
有形固定資産合計	135,840	126,877
無形固定資産		
ソフトウェア	9,344	7,899
その他	263	257
無形固定資産合計	9,607	8,157
投資その他の資産		
投資有価証券	152,050	136,051
関係会社株式	111,651	114,740
長期貸付金	1 29,010	1 32,971
前払年金費用	22,186	26,988
その他	30,589	30,791
貸倒引当金	239	220
投資その他の資産合計	345,247	341,321
固定資産合計	490,695	476,356
資産合計	1,007,561	1,027,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,299	1 930
支払電子手形	1 86,025	1 122,434
買掛金	1 56,896	1 44,647
短期借入金	3,000	10,000
未払金	1 11,938	1 5,569
未払法人税等	6,282	1,260
未払費用	1 37,562	1 21,908
預り金	1 67,986	1 97,923
製品保証引当金	4,243	5,120
賞与引当金		7,974
役員賞与引当金	149	190
その他	31,979	23,556
流動負債合計	307,363	341,517
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	68,000	60,000
繰延税金負債	32,445	29,012
その他	1,155	1,121
固定負債合計	141,601	130,134
負債合計	448,964	471,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,070	84,070
資本剰余金		
資本準備金	73,057	73,057
資本剰余金合計	73,057	73,057
利益剰余金		
利益準備金	19,539	19,539
その他利益剰余金		
特別償却準備金	34	22
土地圧縮積立金	167	167
別途積立金	234,442	260,242
繰越利益剰余金	65,753	47,508
利益剰余金合計	319,936	327,479
自己株式	249	46
株主資本合計	476,815	484,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,781	71,248
繰延ヘッジ損益	0	
評価・換算差額等合計	81,781	71,248
純資産合計	558,596	555,810
負債純資産合計	1,007,561	1,027,461

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)
売上高	1 776,518	1 575,127
売上原価	1 599,852	1 446,815
売上総利益	176,666	128,311
販売費及び一般管理費	2 109,698	2 85,500
営業利益	66,968	42,811
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 5,370	1 8,066
受取ロイヤリティー	1 11,720	1 10,172
その他	13,369	9,497
営業外収益合計	30,460	27,737
営業外費用		
支払利息	1 734	1 443
その他	3,925	5,693
営業外費用合計	4,660	6,136
経常利益	92,768	64,411
特別損失		
減損損失		3,603
特別損失合計		3,603
税引前当期純利益	92,768	60,807
法人税、住民税及び事業税	22,531	10,401
過年度法人税等		3 1,032
法人税等調整額	4,297	4,011
法人税等合計	26,828	13,380
当期純利益	65,939	47,426

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	特別償却準 備金	土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	84,070	73,057		73,057	19,539	33	159	222,942	56,530	299,204
当期変動額										
特別償却準備金の積立						1			1	
土地圧縮積立金の積立							8		8	
別途積立金の積立								11,500	11,500	
剰余金の配当									37,503	37,503
当期純利益									65,939	65,939
自己株式の取得										
自己株式の処分				0	0					
自己株式の消却									7,702	7,702
利益剰余金から資本剰余金への振替				0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						1	8	11,500	9,222	20,732
当期末残高	84,070	73,057		73,057	19,539	34	167	234,442	65,753	319,936

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	136	456,196	65,246	1	65,245	521,441
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
土地圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		37,503				37,503
当期純利益		65,939				65,939
自己株式の取得	7,817	7,817				7,817
自己株式の処分	1	1				1
自己株式の消却	7,702					
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,534	1	16,536	16,536
当期変動額合計	113	20,618	16,534	1	16,536	37,155
当期末残高	249	476,815	81,781	0	81,781	558,596

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	84,070	73,057	73,057	19,539	34	167	234,442	65,753	319,936	
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					12			12		
別途積立金の積立							25,800	25,800		
剰余金の配当								37,366	37,366	
当期純利益								47,426	47,426	
自己株式の取得										
自己株式の消却								2,517	2,517	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計					12		25,800	18,244	7,542	
当期末残高	84,070	73,057	73,057	19,539	22	167	260,242	47,508	327,479	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	249	476,815	81,781	0	81,781	558,596
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		37,366				37,366
当期純利益		47,426				47,426
自己株式の取得	2,314	2,314				2,314
自己株式の消却	2,517					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,533	0	10,533	10,533
当期変動額合計	203	7,746	10,533	0	10,533	2,786
当期末残高	46	484,561	71,248		71,248	555,810

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、過去の実績に基づき必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に対する支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(追加情報)

当社は従来、当事業年度末における賞与支給見込額を未払費用として表示しておりましたが、決算日を3月31日から12月31日にしたことにより会計期間と賞与支給対象期間が不一致となり、当事業年度末における賞与支給額の確定値を算定することができなくなったため、当事業年度末より賞与引当金として表示しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.2～16.3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。なお、償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は前事業年度16.3年、当事業年度16.4年です。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

2009年4月1日以降に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事の進捗率の見積りには原価比例法を使用しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

ヘッジ会計の方法

短期の先物為替契約はすべて時価評価しており、ヘッジ対象が予定取引の場合を除いて、ヘッジ対象となる外貨建債権等の為替差損益と相殺した上で当事業年度の損益に計上しております。

金利スワップについては特例処理を採用しており貸借対照表には計上しておりません。

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

6 決算日の変更に関する事項

当社は当事業年度より、海外子会社の決算日に当社の決算日を合わせることにより、内外一体となった決算・管理体制の強化・効率化を図ることを目的として、2015年6月19日開催の第125回定時株主総会において定款一部変更の件を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。

これに伴い、決算期変更の経過期間である当事業年度は、2015年4月1日から12月31日までの9ヶ月間となっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
短期金銭債権	272,762百万円	275,331百万円
長期金銭債権	29,003百万円	32,967百万円
短期金銭債務	75,476百万円	97,066百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

前事業年度(2015年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証

保証先	金額
クボタサウジアラビア Co., LLC	1,957百万円

グループファイナンス貸付金に対する信用保証

保証先	金額
(株)クボタクレジット	16,350百万円

当事業年度(2015年12月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証

保証先	金額
クボタサウジアラビア Co., LLC	1,493百万円

グループファイナンス貸付金に対する信用保証

保証先	金額
(株)クボタクレジット	7,930百万円

(2) 受取手形割引高

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
受取手形割引高	118百万円	4,544百万円

(3) その他

アスベスト関連訴訟及びアスベスト健康被害に関する事項について重要な偶発債務が存在しております。

アスベスト関連訴訟に関する訴訟の概要及び相手方等並びに金額については、「1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 18 契約債務及び偶発事象 (3) 訴訟事項」をご参照ください。

アスベスト健康被害に関する内容及び金額については、「1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 18 契約債務及び偶発事象 (4) アスベスト健康被害に関する事項」をご参照ください。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
受取手形	百万円	1,919百万円
支払手形	百万円	30,101百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	530,635百万円	404,357百万円
仕入高	95,876百万円	77,983百万円
営業取引以外の取引高	16,305百万円	19,331百万円

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
1 荷造運送費	25,411百万円	19,568百万円
2 給料賃金諸手当	22,710百万円	15,119百万円
3 賞与引当金繰入額	百万円	3,062百万円
4 退職給付引当金繰入額	1,948百万円	1,120百万円
5 減価償却費	1,226百万円	870百万円
6 製品保証引当金繰入額	3,950百万円	4,594百万円
7 その他	54,450百万円	41,164百万円
販売費に属する費用	約80%	約80%
一般管理費に属する費用	約20%	約20%

3 過年度法人税等

過年度法人税等は当社と海外子会社との過去の取引から生じた法人税等の還付金等です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
子会社株式	106,593百万円	109,606百万円
関連会社株式	5,057百万円	5,134百万円
計	111,651百万円	114,740百万円

子会社株式及び関連会社株式はすべて市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	882百万円	180百万円
未払賞与等	4,860百万円	2,631百万円
製品保証引当金	1,400百万円	1,689百万円
投資有価証券・関係会社株式 評価損	2,048百万円	2,055百万円
その他	9,898百万円	10,097百万円
繰延税金資産小計	19,088百万円	16,654百万円
評価性引当額	3,526百万円	3,521百万円
繰延税金資産合計	15,562百万円	13,133百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	4,199百万円	5,755百万円
その他有価証券評価差額金	31,795百万円	27,050百万円
その他	886百万円	847百万円
繰延税金負債合計	36,881百万円	33,652百万円
繰延税金負債の純額	21,318百万円	20,519百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.3%	2.1%
住民税均等割	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	0.6%	0.2%
直接外国税額控除	0.5%	0.2%
試験研究費税額控除	4.9%	5.2%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.9%	%
生産性向上・所得拡大減税	1.0%	1.7%
過年度法人税等	%	1.7%
その他	0.3%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.9%	22.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (うち減損損失) (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	35,043	1,656	607 (430)	2,495	33,596	110,808
機械及び装置	26,419	5,598	247	5,206	26,563	177,575
土地	59,989		4,863 (2,701)		55,126	
建設仮勘定	4,120	10,248	11,685		2,683	
その他	10,267	4,322	165 (54)	5,516	8,907	80,982
有形固定資産計	135,840	21,826	17,571 (3,186)	13,218	126,877	369,366
無形固定資産						
ソフトウェア	9,344	2,798	2,297 (417)	1,946	7,899	5,872
その他	263	0		6	257	60
無形固定資産計	9,607	2,799	2,297 (417)	1,952	8,157	5,933

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

(建設仮勘定)

農業機械・エンジン製造設備(堺製造所他) 3,518百万円

ダクティル鉄管製造設備(阪神工場他) 2,247百万円

建設機械製造設備(枚方製造所他) 1,405百万円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	279		19	260
製品保証引当金	4,243	4,594	3,717	5,120
賞与引当金		7,974		7,974
役員賞与引当金	149	190	149	190

(2) 【主な資産及び負債の内容】(2015年12月31日現在)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

重要な訴訟事項

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表に対する注記 18 契約債務及び偶発事象 (3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告です。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kubota.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 2015年6月19日開催の第125回定時株主総会において定款一部変更の件を決議し、決算日が3月31日から12月31日となりました。これに伴い、第126期事業年度については2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となりました。また、第126期事業年度は2015年9月30日を基準日として中間配当を実施しました。
- 2 2016年1月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しました。
- 3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|-----------------|--------|-------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第125期) | 自
至 | 2014年4月1日
2015年3月31日 | 2015年6月19日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第125期) | 自
至 | 2014年4月1日
2015年3月31日 | 2015年6月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第126期第1四半期) | 自
至 | 2015年4月1日
2015年6月30日 | 2015年8月11日
関東財務局長に提出 |
| | (第126期第2四半期) | 自
至 | 2015年7月1日
2015年9月30日 | 2015年11月11日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会
における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。 | | | | 2015年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書
(社債) | | | | 2015年6月19日
2015年6月23日
2015年8月11日
2015年11月11日
関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株買付状況
報告書 | | | | 2015年4月6日
2015年5月12日
2015年6月4日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年3月25日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	誠一郎
--------------------	-------	---	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃	弘一郎
--------------------	-------	---	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井	照久
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田	明広
--------------------	-------	----	----

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2015年4月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年内閣府令第11号)附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クボタの2015年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クボタが2015年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2016年3月25日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	誠一郎
--------------------	-------	---	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃	弘一郎
--------------------	-------	---	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井	照久
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田	明広
--------------------	-------	----	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2015年4月1日から2015年12月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタの2015年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。